人を想い、産業をつなぐ

2027年3月期第2四半期(中間期)
決算説明会資料

西華産業株式会社

東証プライム市場 証券コード8061

CONTENTS

1. 決算サマリー

2. 2027年3月期第2四半期 連結決算概要

3. 2027年3月期 連結業績予想

4. 株主還元

5. 株主・投資家との対話から得られた関心事項

参考資料

© SEIKA CORPORATION

CONTENTS

1. 決算サマリー

2. 2027年3月期第2四半期 連結決算概要

3. 2027年3月期 連結業績予想

4. 株主還元

5. 株主・投資家との対話から得られた関心事項

参考資料

© SEIKA CORPORATION

決算サマリー

売上高*	営業利益	中間純利益	配当予想
2026/3 2Q 518.3億円	2026/3 2Q 32.6億円	2026/3 2Q 31.2億円	2026/3 81.66円
2027/3 2Q **575.5億円** +11.0%	2027/3 2Q **52.1億円** +59.7%	2027/3 2Q **45.3億円** +45.4%	2027/3 **116.00円** +34.34円

*エネルギー事業におけるMHI代理店事業（受託取引）はネット手数料のみ計上

エネルギー事業および主要子会社の好調な業績推移により大幅に増収増益

- **売上高** 575.5億円（前年同期比 +57.2億円）
- **営業利益** 52.1億円（前年同期比 +19.4億円）
- **中間純利益** 45.3億円（前年同期比 +14.1億円）
- **配当予想** 116.00円（前期配当81.66円）前回発表の105円から116円へ増配
- **受注高** 718.7億円（前年同期比 +144.7億円）
- **受注残高** 911.5億円（前年同期比 +188.2億円）

© SEIKA CORPORATION

決算サマリー（上方修正および増配）

通期予想

エネルギー事業および連結子会社の好調な業績により、通期の各指標において前回予想を上回る見込みとなり
業績予想を上方修正

	前回発表予想		修正予想		増減率
売上高	1,280	億円	1,300	億円	+1.6%
営業利益	105	億円	110	億円	+4.8%
経常利益	110	億円	115	億円	+4.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	84	億円	92	億円	+9.5%
1株当たり当期純利益	232.49	円	259.67	円	+11.7%

配当予想

連結配当性向45%を目途として安定的な配当をするという基本方針と、上記の業績予想修正を踏まえ
当期の1株当たり期末配当予想を前回発表の59円から11円増配の70円に修正

前回発表予想		修正予想
105.00 円	›	116.00 円
（中間46円／期末59円）		（中間46円／期末70円）

© SEIKA CORPORATION

CONTENTS

1. 決算サマリー

2. 2027年3月期第2四半期 連結決算概要

3. 2027年3月期 連結業績予想

4. 株主還元

5. 株主・投資家との対話から得られた関心事項

参考資料

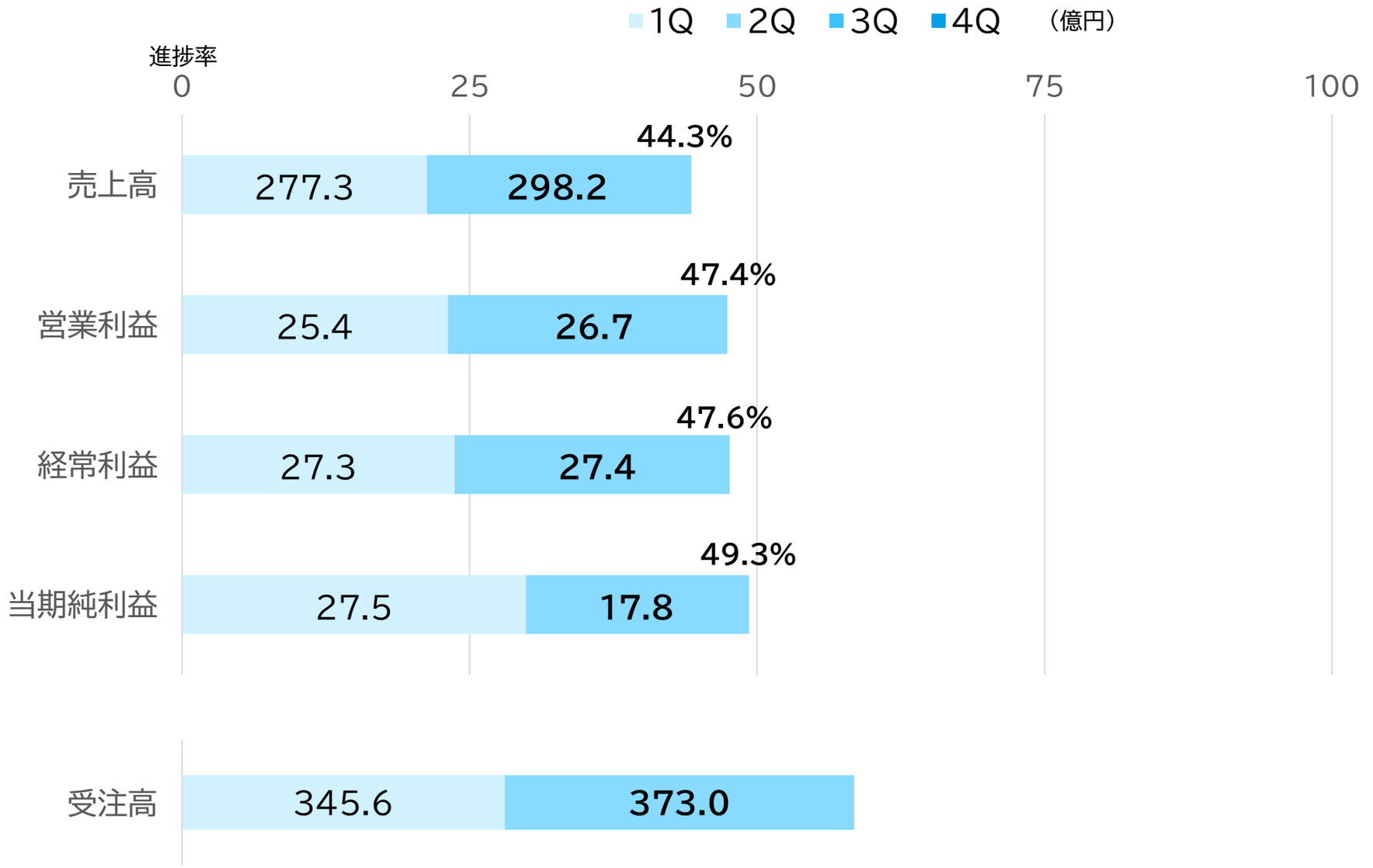
© SEIKA CORPORATION

2027年3月期第2四半期 連結決算概要

	2026/3 2Q 実績	2027/3 2Q 実績	増減
取扱高	1,325.5 億円	1,485.2 億円	+12.1 %
売上高	518.3 億円	575.5 億円	+11.0 %
営業利益	32.6 億円	52.1 億円	+59.7 %
経常利益	37.6 億円	54.7 億円	+45.5 %
親会社株主に帰属する中間純利益	31.2 億円	45.3 億円	+45.4 %
受注高	574.0 億円	718.7 億円	+25.2 %
受注残高	723.3 億円	911.5 億円	+26.0 %

© SEIKA CORPORATION

連結業績の進捗



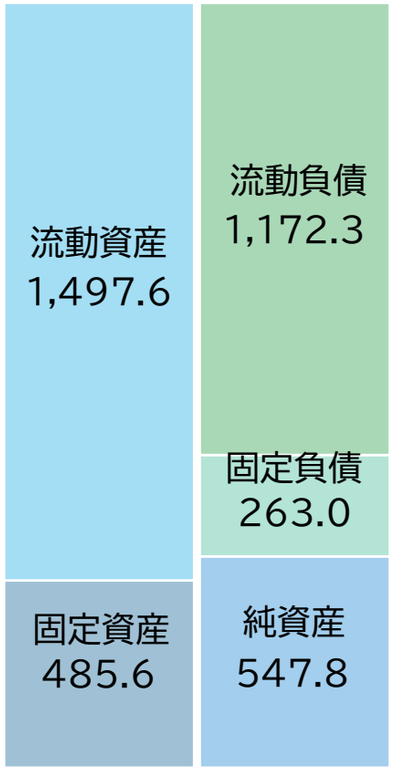
	実績	通期予想（修正前予想）
売上高	575.5	1,300（1,280）
営業利益	52.1	110（105）
経常利益	54.7	115（110）
当期純利益	45.3	92（84）
受注高	718.7	—

© SEIKA CORPORATION

連結バランスシート

2026/3末

総資産 1,983.2億円　負債合計 1,435.4億円



自己資本比率 **27.3%**

長期発行体格付 **A-**（JCR）

2027/3 9月末

総資産 1,764.1億円　負債合計 1,216.8億円



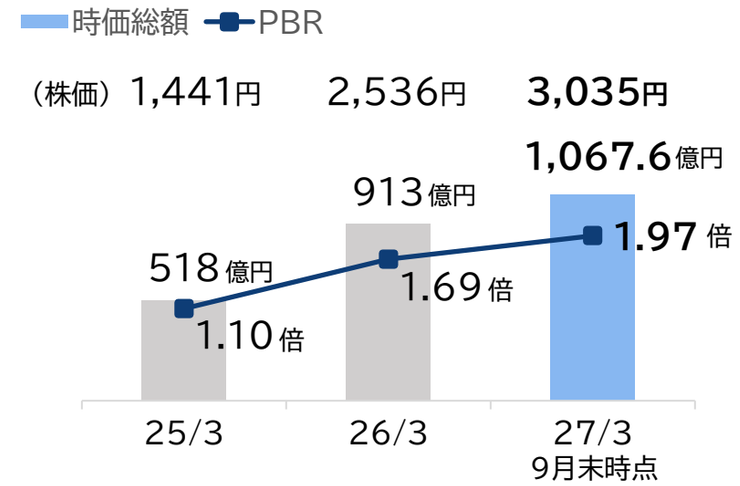
自己資本比率 **30.7%**

長期発行体格付 **A-維持**（JCR）

純資産（億円）	2025/3	2026/3	**2027/3 9月末**
	476.6	547.8	**547.3**

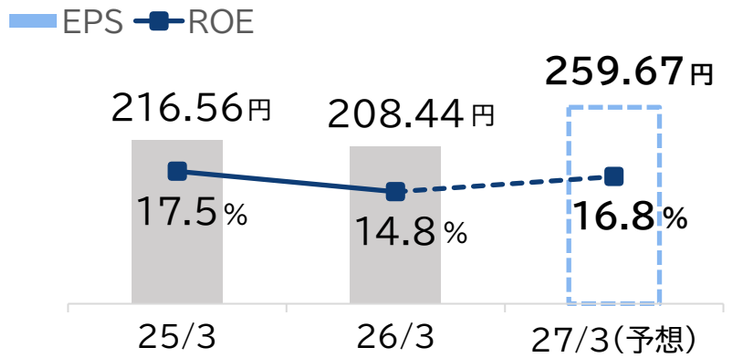
※2025年12月1日に行われた旭サナックとの企業結合に係る会計処理の確定に伴い、
前期数値は遡及適用後の数値を掲載しています

時価総額およびPBR



※時価総額は自己株式を含めない数値で算出しています

EPSおよびROE

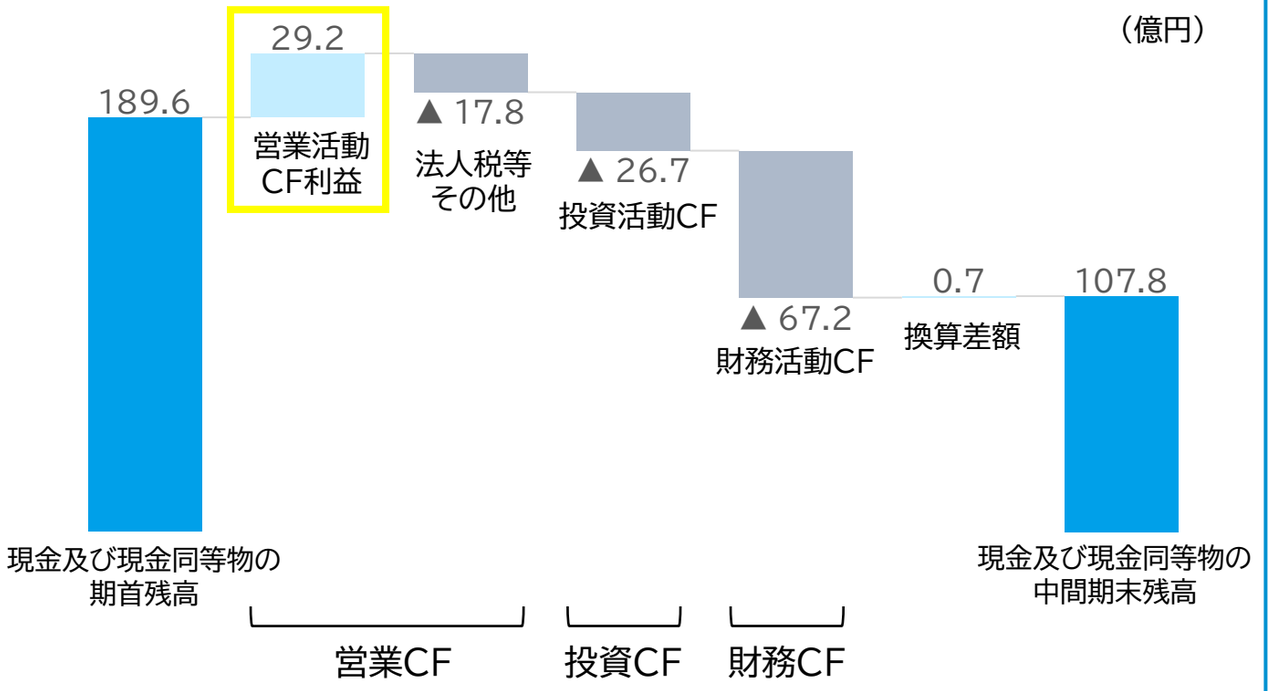


※2025年10月1日を効力日とした、普通株式1株につき3株の割合の株式分割
実施に伴い、当該株式分割調整後の期末株価とEPSを記載しています

© SEIKA CORPORATION

キャッシュフロー

現金及び現金同等物の期末残高におけるウォーターフォール分析
（2026/3 vs 2027/3 9月末）



- 営業活動によるCF利益*は29.2億円（前年同期16.6億円）
  *営業活動CF利益＝営業活動CF＋法人税等その他
- 借入金の返済21億円および自己株式取得30億円等により、財務活動によるCFは▲67.2億円

中間連結キャッシュフロー

（億円）

	26/3 9月末	27/3 9月末
営業活動によるCF	▲8.8	11.4
投資活動によるCF	▲30.1	▲26.7
財務活動によるCF	▲17.6	▲67.2
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲1.3	0.7
現金及び現金同等物の中間期末残高	109.7	107.8
フリーCF （営業活動CFと投資活動CFの合計）	▲39.0	▲15.3

＊CFの主な内訳

P.37 東京産業の株式取得

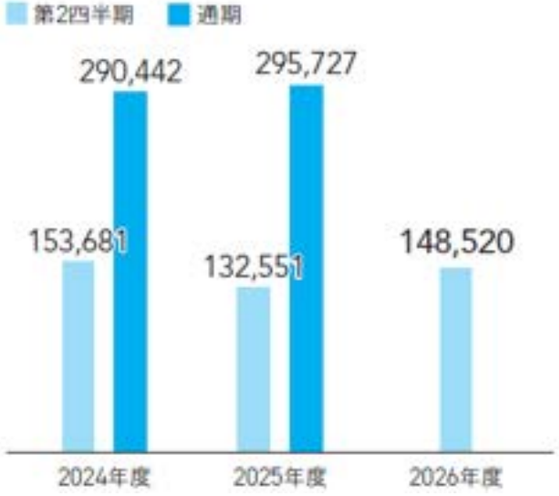
有形固定資産の取得	▲3.8	▲18.8
投資有価証券の取得	▲25.9	▲8.7
借入金（長期・短期）	▲0.06	▲21.0
配当金支払	▲15.6	▲16.2
自己株式の取得による支出	▲0.0	▲30.0

© SEIKA CORPORATION

2024年度～2026年度中間の推移

取扱高

（百万円）



売上高

（百万円）



営業利益

（百万円）



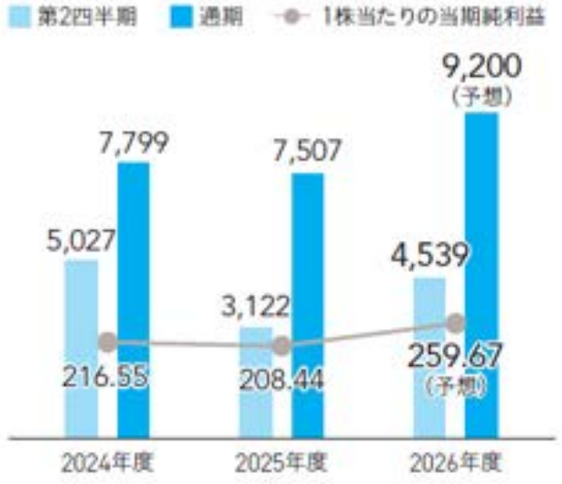
受注高

（百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益
1株当たりの当期純利益※

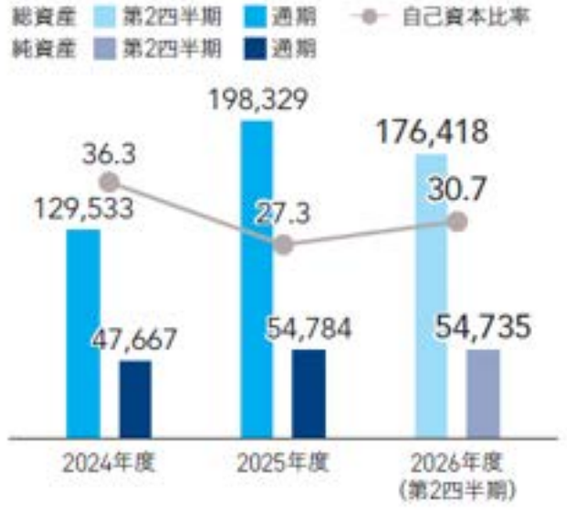
（百万円）
（円）



※2025年10月1日を効力日とした、普通株式1株につき3株の割合の株式分割実施に伴い、当該株式分割調整後の数値を記載しています

総資産／純資産
自己資本比率

（百万円）
（%）



© SEIKA CORPORATION

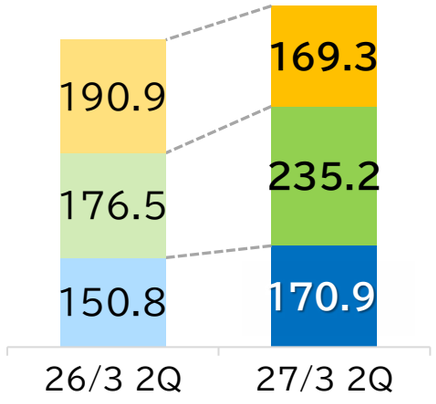
2027年3月期第2四半期(中間期)
セグメント別概況

© SEIKA CORPORATION

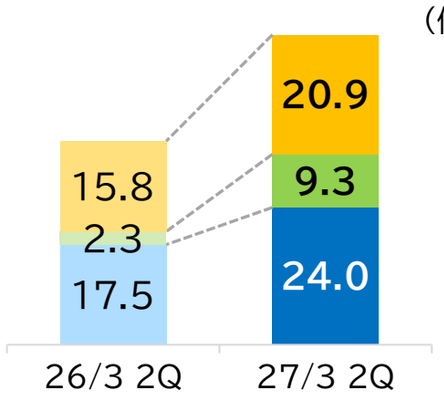
セグメント別概況

（億円）

	売上高			セグメント利益（営業利益+持分法投資損益）		
	26/3 2Q 実績	27/3 2Q 実績	増減	26/3 2Q 実績	27/3 2Q 実績	増減
エネルギー事業	190.9	**169.3**	▲11.3%	15.8	**20.9**	+31.6%
産業機械事業	176.5	**235.2**	+33.3%	2.3	**9.3**	+302.6%
プロダクト事業	150.8	**170.9**	+13.3%	17.5	**24.0**	+36.9%
合計	518.3	**575.5**	+11.0%	35.7	**54.3**	+51.8%



（億円）



エネルギー事業

前期に比べ**火力発電の補機類の受渡しが減少**したことなどにより減収。
西日本における原子力発電所向け定期修繕工事や、火力発電所向け発電設備建設工事および主要設備更新の大型案件の受渡しを計上したことなどにより増益。

産業機械事業

当社単体における前期の大型案件の受渡しの反動がある一方で、**2025年12月に連結子会社化した旭サナックの業績が好調に推移**したことで増収増益。

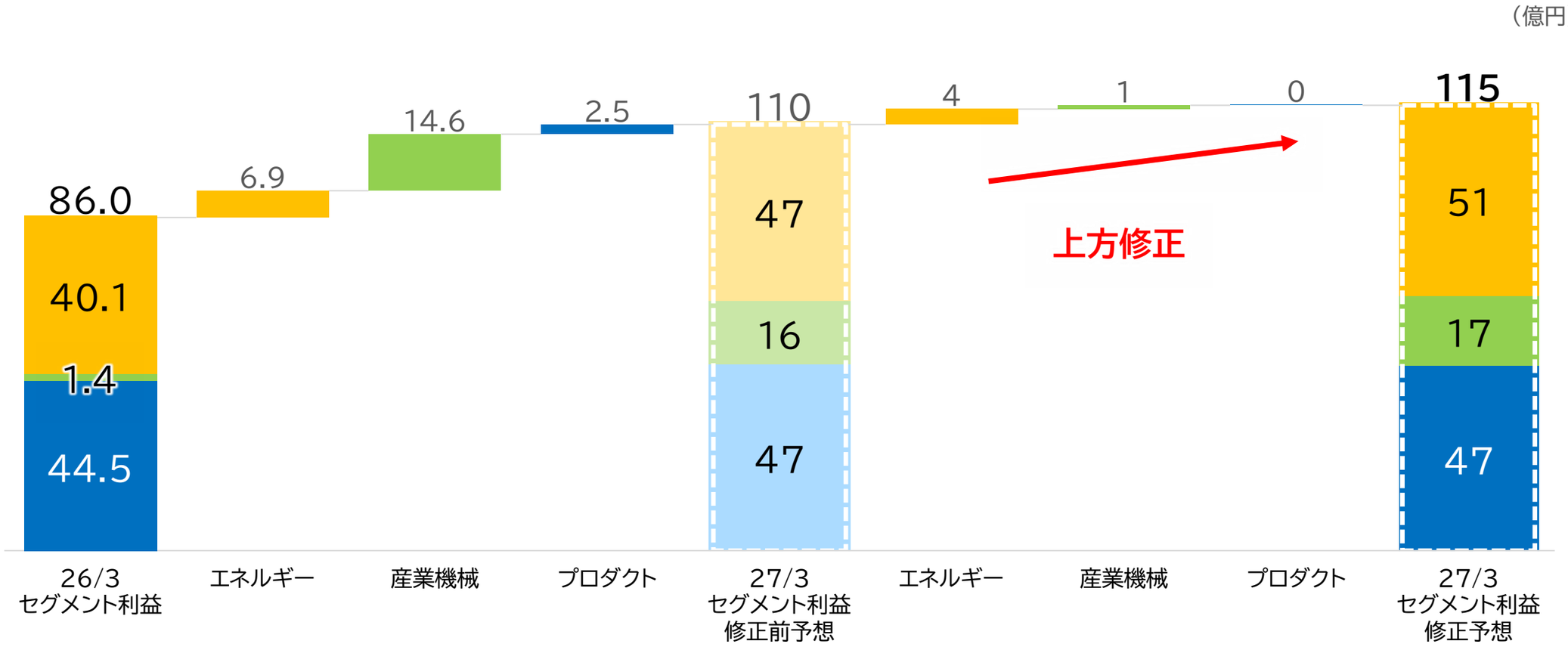
プロダクト事業

Tsurumi（Europe）グループやセイカダイヤエンジン等の連結子会社各社の業績が好調に推移したことで増収増益。

© SEIKA CORPORATION

セグメント別利益予想のウォーターフォール分析

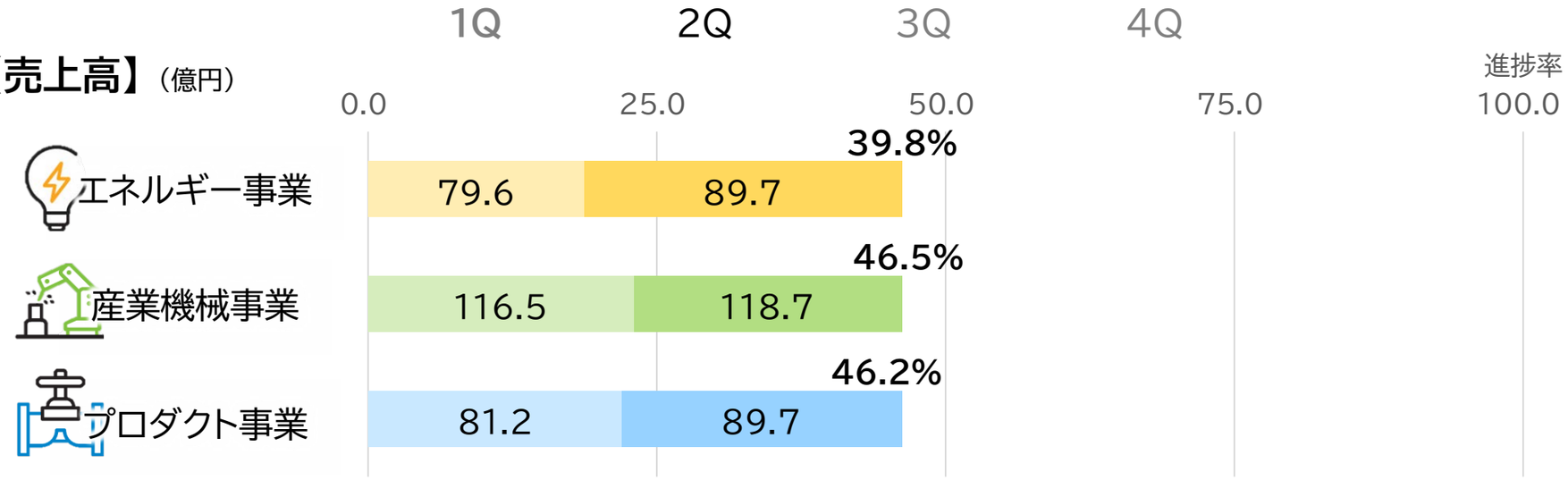
・2025年12月にグループ会社化した旭サナックの好調な業績と、
成長分野であるエネルギー事業の更なる伸長により、セグメント利益の見通しを115億円へ修正



© SEIKA CORPORATION

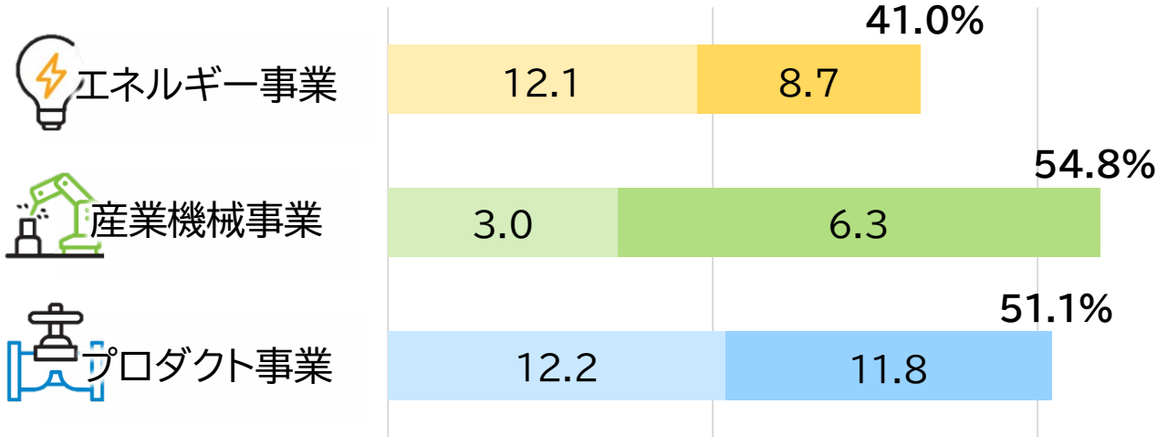
通期予想に対する進捗(売上高・セグメント利益)

【売上高】(億円)



	実績	通期予想(修正前予想)
エネルギー事業	169.3	425 (420)
産業機械事業	235.2	505 (490)
プロダクト事業	170.9	370 (370)
	合計 575.5	

【セグメント利益】(億円)



	実績	通期予想(修正前予想)
エネルギー事業	20.9	51 (47)
産業機械事業	9.3	17 (16)
プロダクト事業	24.0	47 (47)
	合計 54.3	

© SEIKA CORPORATION

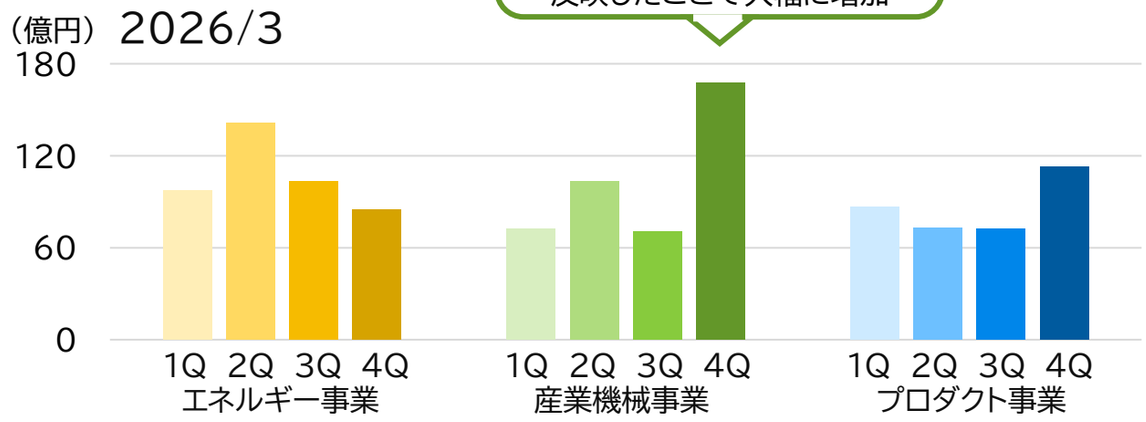
セグメント別　受注高の四半期推移

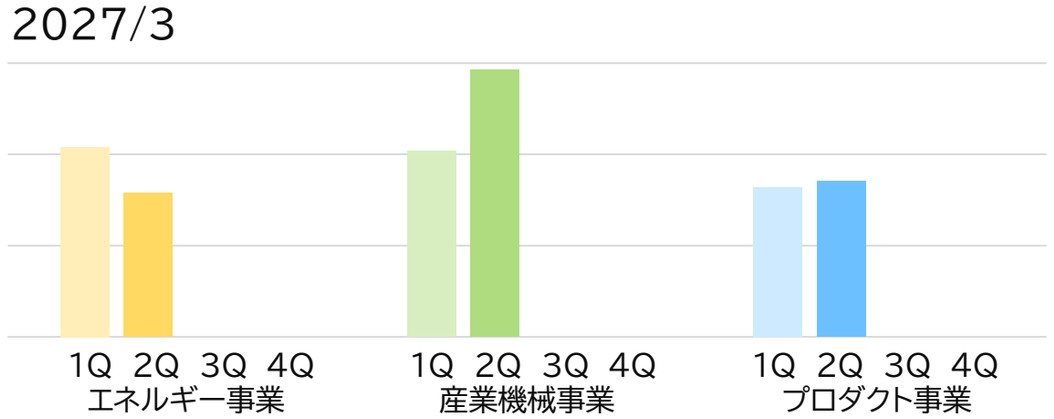
・エネルギー事業は前期に原子力発電所向け周辺設備のまとまった受注があったことから前年同期比で減少
・産業機械事業、プロダクト事業は前年同期を上回る水準で推移

（億円）

	2026/3					2027/3				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
エネルギー事業	97.6	141.6	103.2	84.7	427.2	124.9	94.7			
産業機械事業	72.1	103.2	70.6	167.4	413.5	122.1	175.8			
プロダクト事業	86.4	72.9	72.3	113.1	344.8	98.5	102.4			
合計	256.2	317.8	246.2	365.2	1,185.6	345.6	373.0			

旭サナック子会社化（2025年12月1日）により、同社の受注残高を4Qに反映したことで大幅に増加



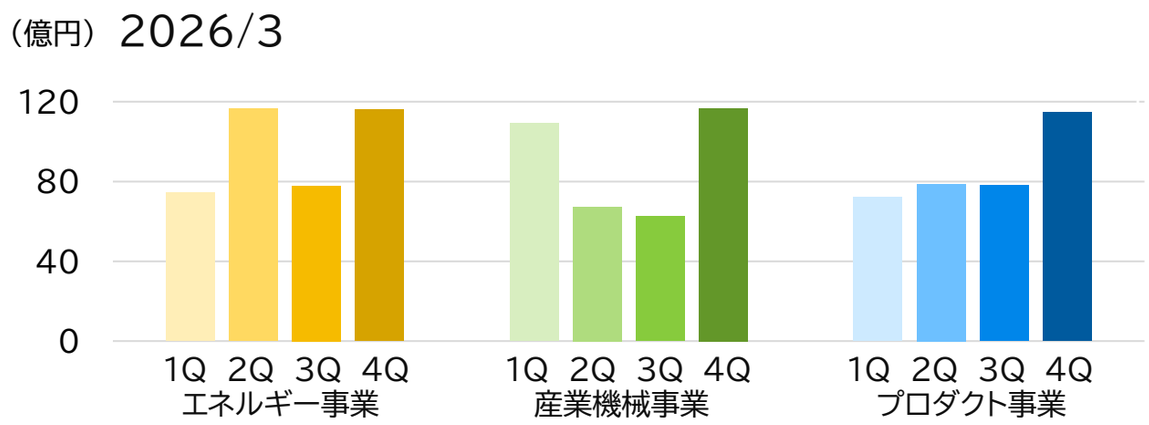


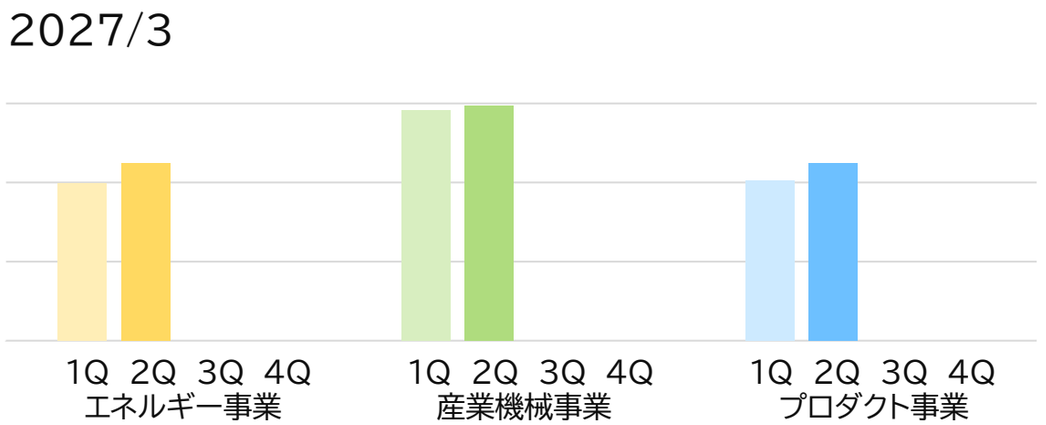
セグメント別　売上高の四半期推移

・エネルギー事業は、火力発電向け補機類の受渡しが減少したことなどにより前年同期比で減少
・産業機械事業、プロダクト事業は前年同期を上回る水準で推移

（億円）

	2026/3					2027/3				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
エネルギー事業	74.4	116.4	77.9	115.9	384.9	79.6	89.7			
産業機械事業	109.1	67.3	62.6	116.7	355.9	116.5	118.7			
プロダクト事業	72.0	78.8	78.2	114.7	343.9	81.2	89.7			
合計	255.6	262.6	218.9	347.5	1,084.8	277.3	298.2			



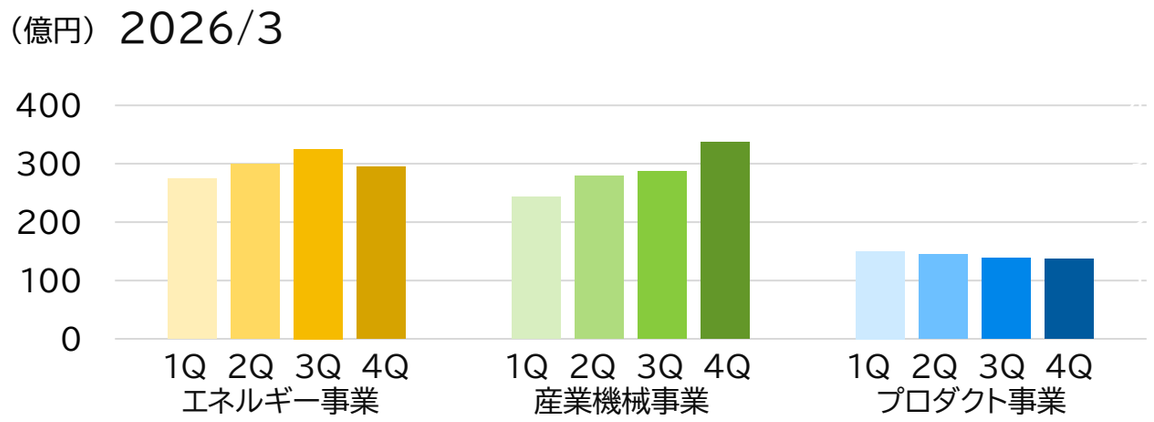


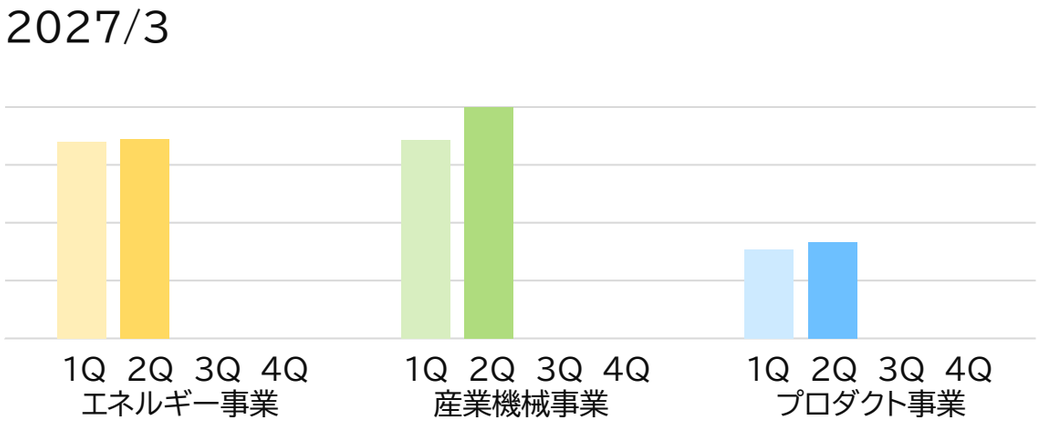
セグメント別　受注残高の四半期推移

・各セグメントにおいて引き続き増加基調を維持

（億円）

	2026/3				2027/3			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
エネルギー事業	274.8	300.0	325.2	294.0	339.3	344.4		
産業機械事業	243.0	279.0	287.0	337.6	343.3	400.4		
プロダクト事業	150.1	144.2	138.3	136.6	153.9	166.6		
合計	668.1	723.3	750.6	768.4	836.7	911.5		





セグメント別 利益・資産・負債

（億円）

		エネルギー事業	産業機械事業	プロダクト事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
セグメント利益（※1）	26/3 2Q	15.8	2.3	17.5	35.7	▲0.07	35.7
	27/3 2Q	20.9	9.3	24.0	54.3	0.4	54.7
	増減額	+5.0	+7.0	+6.4	+18.5	+0.5	+19.0
セグメント資産（※2）	26/3 2Q	569.3	137.3	223.3	930.0	288.8	1,218.8
	27/3 2Q	838.1	369.0	248.1	1,455.3	308.8	1,764.1
	増減額	+268.7	+231.6	+24.8	+525.3	+19.9	+545.3
セグメント負債（※2）	26/3 2Q	467.2	86.0	65.1	618.3	104.9	723.2
	27/3 2Q	715.4	104.5	66.1	886.2	330.6	1,216.8
	増減額	+248.2	+18.5	+1.0	+267.8	+225.6	+493.5
投下資本	26/3 2Q	102.1	51.3	158.1	311.6		
	27/3 2Q	122.6	264.4	182.0	569.1		
	増減額	+20.4	+213.1	+23.8	+257.4		
投下資本利益率	26/3 2Q	15.6%	4.5%	11.1%	11.5%		
	27/3 2Q	17.1%	3.5%	13.2%	9.5%		

※1）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を調整した金額を反映

※2）2026年3月期においては、セグメント利益・セグメント資産のみ開示
2027年3月期よりセグメント利益・セグメント資産・セグメント負債を併せて開示することとしており、新しい開示方法に組み替えた数値を記載

© SEIKA CORPORATION

主要連結子会社の状況①

Product Business

Tsurumi (Europe) グループ

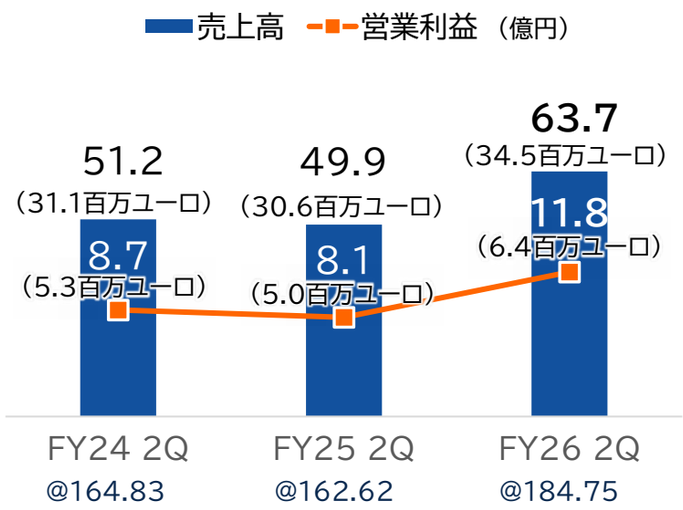
建設工事用水中ポンプを販売

・本社所在地のドイツをハブとして欧州全域に事業展開し、各国に代理店を設置した独自の販売ネットワークを有する

・公共事業のインフラ工事や鉱山等で使用され、特に建設工事用では高いシェアを誇る

・販売だけでなくレンタルも行うなど地域性に柔軟に対応

・欧州の倉庫会社に多くの在庫を保有しており、緊急の需要にも迅速に対応可能



- 前年同期比で増収増益（売上高+27.8%、営業利益+45.5%）
- 鉱山やトンネル工事向けのポンプ受渡しが増加
- 北欧、東欧、トルコ向け取引が増加

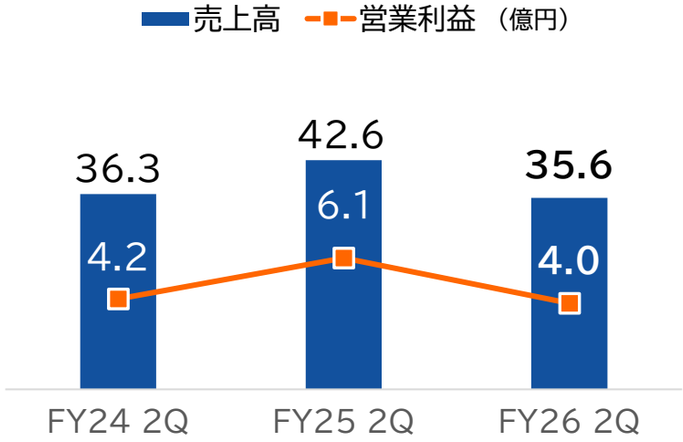
NDV 日本ダイヤバルブ グループ

工業用バルブの製造、販売

・医薬、食品、化学、半導体、原子力発電所、製鉄所等の産業用プラントや上下水道、シールド工事などインフラ整備分野および環境に配慮した脱炭素関連工事において幅広く提供

・日本・アジア市場を中心に販売展開

・主力の「ダイヤフラム弁」は国内トップシェア



- 前年同期比で受注残が大きく減少したなか、短納期案件の取り込みで売上減少を最小限に留めた
- 受注高は、半導体関連の機能性化学分野を中心に好調を維持し、過去最高の半期40億円超えとなった

© SEIKA CORPORATION

主要連結子会社の状況②

Product Business

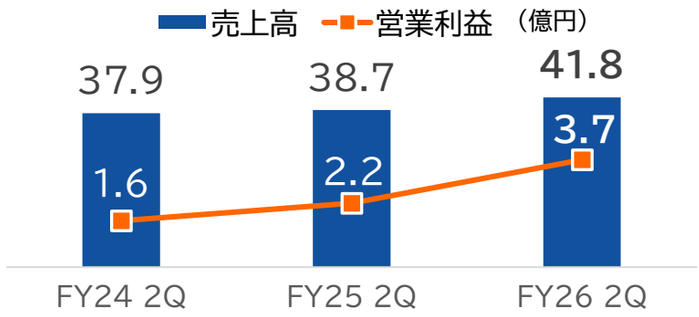
Industrial Machinery Business

SDE セイカダイヤエンジン

MHI製の舶用エンジンの販売・サービス

・国内の漁船および商工船向けに、三菱舶用ディーゼルエンジンの販売・保守サービスを展開

・主な取扱製品は、舶用ディーゼルエンジン(主機・補機)、舟艇および部品・関連機器



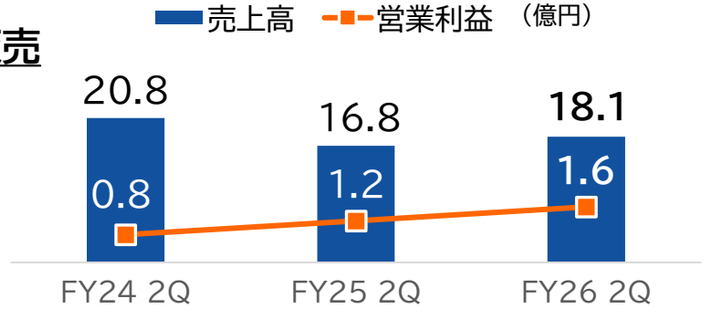
- 中東情勢に起因するオイル・資材不足の長期化懸念を背景に、オーバーホール・メンテナンスの前倒し需要が一時的に増加し、売上を押し上げた
- 一方、造船資材の供給不足は概ね解消しており、当期売上への影響は軽微にとどまる見込み

敷島機器

北海道一円でMHI製舶用・産業用エンジンを販売

・MHIETの北海道地区販売代理店として、道内一円に漁船・船舶ならびに産業用エンジンの販売・サービスメンテナンスを10拠点で展開

・三菱製舶用/産業用エンジンほか製品の販売、据付・修理・保守サービス事業を行う



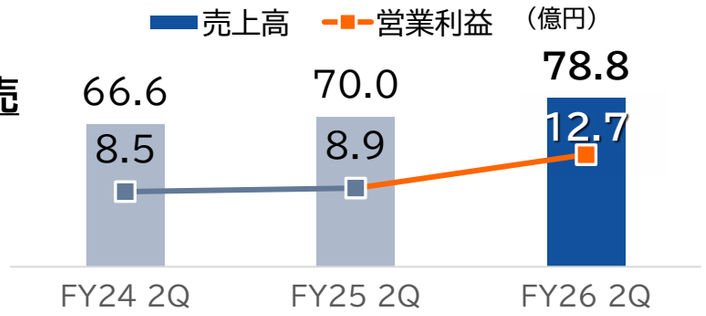
- 3期連続で増益達成
- 基礎収益を担う舶用事業は、道内の漁業関係者の高齢化、漁獲量の減少など海洋資源をめぐる環境変化に対応しつつ安定的な収益を維持
- 成長分野の産業機械事業は、データセンター向け非常用発電装置の旺盛な需要を背景に業績を牽引

旭サナック

塗装機械、圧造機械、精密洗浄装置の製造、販売

・塗装事業は自動車向けだが、当社の取引先など他業界への拡大を期待

・ナフサ価格の高騰に伴うシンナー価格の上昇等を受け、液体塗装から粉体塗装への設備転換ニーズが拡大



※FY24,FY25は決算月変更前の2Q(6～11月)実績

- 新型静電ガン等新製品の受注・引合が増加し好調
- 海外の展示会にて新型圧造機のライブ配信を実施。技術的な評価を受け新規案件獲得。
- 再生ウエハ向けスプレー洗浄装置やペロブスカイト太陽電池の成膜装置他新分野の引き合いが増加

© SEIKA CORPORATION

事業概要－旭サナック株式会社（2025年12月 グループ会社化）



所在地	愛知県尾張旭市
事業内容	塗装機械、圧造機械、精密洗浄・コーティング装置の開発、製造、販売、アフターサービス他
資本金	2億55百万円
創業	1942年7月17日
株式譲渡実行日	2025年12月1日（取得額188億円）
のれん額 115億円　償却期間 16年	

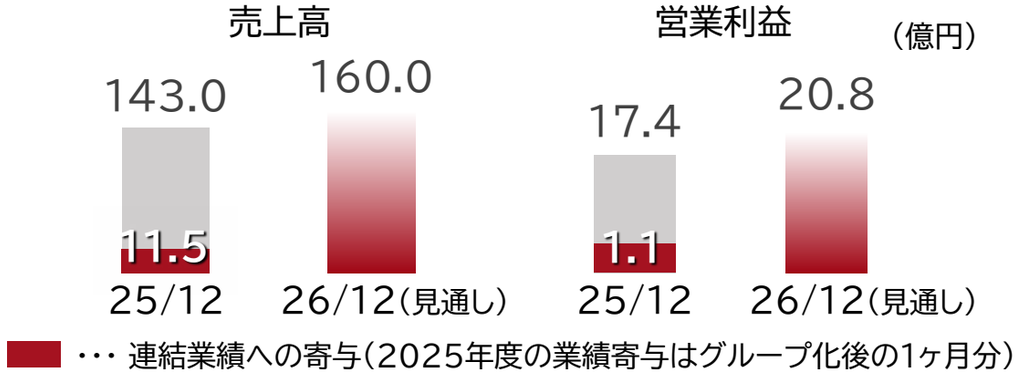
グループ化の背景

- 同社とはドイツ・タイで合弁会社を運営しており、かねてより関係が確立
- 同社が当社の持続的成長に貢献する安定的な収益力と高い技術力を有する点を評価

期待するシナジー（事業収益の拡大）

① 当社産業機械事業やプロダクト事業を対象に、新規顧客の獲得
② 当社の取引機械メーカーを対象とした塗装設備の販売推進
③ ドイツ・タイをはじめとした西華産業の海外ネットワークを活かし、海外における販路拡大を図る

前期実績（2025年1月～12月）および今期見通し



- 国内の堅調な投資需要も受け、グループ入り後も業績は堅調に推移
- PMIは概ね計画通りに進捗し、今後のガバナンス体制を強化
- 西華産業グループCMS（Cash Management System）を導入し、資金効率を向上
- 事業を取り巻く環境の変化を的確に捉え、さらなる成長をめざす

CONTENTS

1. 決算サマリー

2. 2027年3月期第2四半期 連結決算概要

3. 2027年3月期 連結業績予想

4. 株主還元

5. 株主・投資家との対話から得られた関心事項

参考資料

© SEIKA CORPORATION

2027年3月期　連結業績予想

	2026/3 実績	2027/3 前回発表予想	2027/3 修正予想	前期実績比 増減
売上高	1,084.8 億円	1,280 億円	1,300 億円	+19.8%
営業利益	※1 80.2 億円	105 億円	110 億円	+37.0%
経常利益	90.3 億円	110 億円	115 億円	+27.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	75.0 億円	84 億円	92 億円	+22.6%
1株当たり当期純利益	208.44 円	232.49 円	259.67 円	-
年間配当	※2 81.66 円	105 円 （中間46円／期末59円）	116 円 （中間46円／期末70円）	+34.34円

※1　2025年12月1日に行われた旭サナックとの企業結合に係る会計処理の確定に伴い、前期数値は遡及適用後の数値を掲載しています
※2 2025年10月1日を効力日とした、普通株式1株につき3株の割合の株式分割実施に伴い、当該株式分割調整後の年間配当を記載しています

© SEIKA CORPORATION

2027年3月期　セグメント別連結業績予想

前期(2026年3月期)より、持分法適用関連会社の損益を考慮し、セグメント利益を従来の営業利益から営業利益に持分法による投資損益を加減した金額に変更

（億円）

	売上高				セグメント利益（営業利益+持分法投資損益）			
	2026/3	2027/3		前期実績比増減額	2026/3	2027/3		前期実績比増減額
	実績	前回発表	修正予想		実績	前回発表	修正予想	
エネルギー事業	384.9	420	425	+40.1	40.1	47	51	+10.9
産業機械事業	355.9	490	505	+149.1	1.4	16	17	+15.6
プロダクト事業	343.9	370	370	+26.1	44.5	47	47	+2.5
合計	1,084.8	1,280	1,300	+215.3	※86.0	110	115	+29.0

※　2025年12月1日に行われた旭サナックとの企業結合に係る会計処理の確定に伴い、前期数値は遡及適用後の数値を掲載しています

長期経営ビジョンにおける営業利益目標達成イメージ

2026年3月期 実績
80.2億円 ※
期首予想
66億円
オーガニック事業の
成長 年6%

2027年3月期 目標
（中期経営計画最終年度）
11月10日 上方修正
110億円
前回発表予想
105億円
オーガニック事業の
成長 年6%

2031年3月期
長期経営ビジョン到達目標
120億円
ノン・オーガニック事業
新たな収益基盤の構築や
事業の形成
オーガニック事業
既存事業の収益基盤強化

中期経営計画『VIORB2030 Phase1』
長期経営ビジョン『VIORB 2030』

**目標数値をアップデートし
2027年3月までに発表予定**

次期中計「VIORB2030 Phase2」における
キャピタルアロケーションの見通し
（次期中計と併せて発表予定）

営業CF
2030年度の営業利益
目標120億円達成に向け
営業CFを拡大

株主還元
配当性向45%目途

人的資本投資
グループ経営人材の育成を加速

資産入替
継続的な政策保有株式の
縮減

デット活用
デットの最大許容額として
約500～600億円を想定

成長投資
デットの活用を意識した
収益基盤強化への投資

※ 2025年12月1日に行われた旭サナックとの企業結合に係る会計処理の確定に伴い、前期数値は遡及適用後の数値を掲載しています

CONTENTS

1.決算サマリー

2.2027年3月期第2四半期 連結決算概要

3.2027年3月期 連結業績予想

4.株主還元

5.株主・投資家との対話から得られた関心事項

参考資料

© SEIKA CORPORATION

株主還元-自己株式の取得

取得理由

資本効率の改善



株主への利益還元



経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行



取得方法	市場買付け
取得対象株式の種類	当社普通株式
取得期間	2026年5月14日～2026年8月31日
取得しうる株式の総数	1,050,000株（上限） 発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.89%
株式の取得価額の総額	30億円（上限）

取得実績

取得した株式の総数
988,200株

取得価額総額
29億9,978万2,400円
※株式の取得価額が上限に達したため終了

© SEIKA CORPORATION

株主還元-還元方針変更

従来

総還元性向45%目途 ➤

2027年3月期 中間配当より適用

連結配当性向45%目途

（予想）
年間配当 116円
配当性向 44.7%

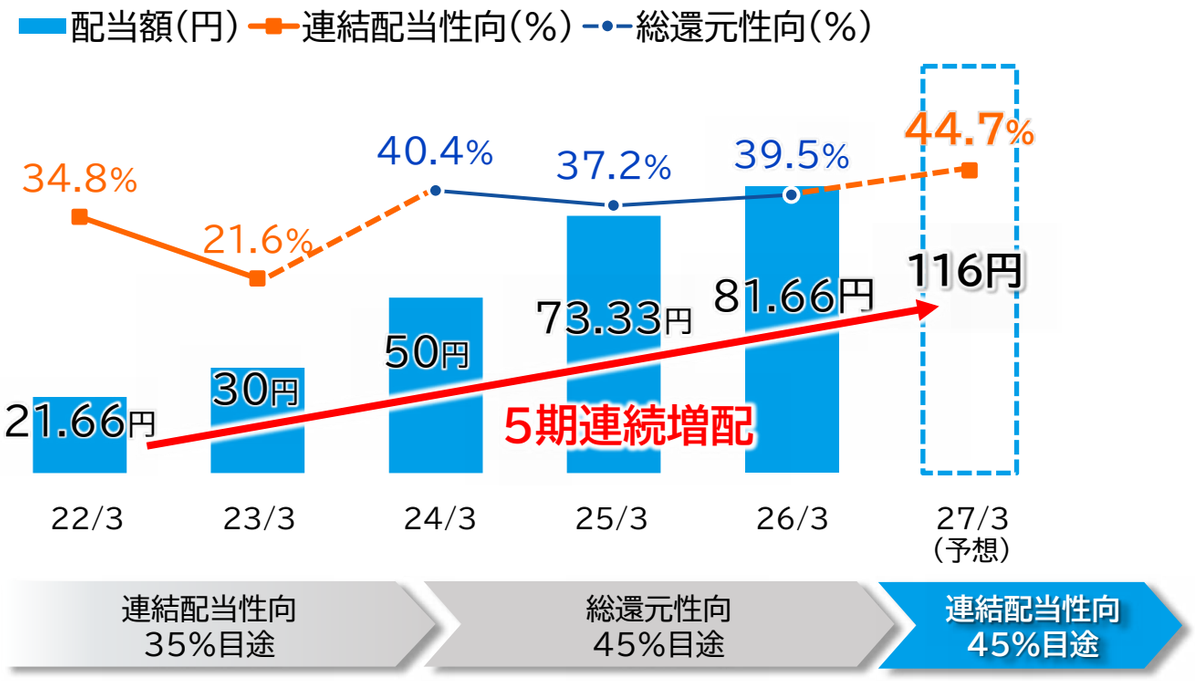
変更理由：

戦略的事業投資を通じて基礎収益力が向上した
現在の状況を踏まえ、今後は事業収益を元とする
配当を中心に据えた株主還元方針に変更

- ✓ 事業開発などの資金需要に柔軟に対応しながら**継続的かつ安定的な配当を実施**
- ✓ **自己株式取得**については、取り巻く経営環境の変化に応じて**適時適切に実施**していく

配当金の推移

※2025年10月1日を効力日とした普通株式1株につき3株の割合の株式分割実施に伴い、当該株式分割調整後の配当金額を記載しています



© SEIKA CORPORATION

株主・投資家との対話から得られた関心事項

- 2027年3月期 IRトピックス
- TOPIX（東証株価指数）構成銘柄への継続採用
- TOPIX継続採用に至るまでの取り組み①－個人株主の状況
- TOPIX継続採用に至るまでの取り組み②－政策保有株式の縮減状況
- パブリシティほか
- PR活動の状況
- 東京産業株式会社の株式取得



2027年3月期 IRトピックス

4月1日	タグライン「人を想い、産業をつなぐ」策定
4月15日	ラジオNIKKEI出演／代表取締役社長 櫻井
4月23日	日経CNBC「ビズ・レコ」出演／代表取締役社長 櫻井
5月14日	自己株式取得開始（実績：取得株式総数 988,200株、取得価額総額 約30億円）
5月25日	2026年3月期 決算説明会
6月2日	SMBC日興証券主催スモールミーティング 参加
6月20日	ラジオNIKKEI×PRONEXUS共催「企業IR＆個人投資家応援イベント」札幌開催 参加
7月4日	三重テレビ「岡三投資ナビ」出演／代表取締役社長 櫻井
7月16日	ZUU online「M&A新時代 ～荒波を越える成長戦略～」社長インタビュー掲載
7月22日	福岡県北九州市への企業版ふるさと納税実施（2025年度より継続）
9月12日	ラジオNIKKEI×PRONEXUS共催「企業IR＆個人投資家応援イベント」名古屋開催 参加
10月1日	コーポレートガバナンス・ガイドライン制定
10月1日	一般社団法人 日本経済団体連合会（経団連）入会
10月3日	ラジオNIKKEI×PRONEXUS共催「企業IR＆個人投資家応援イベント」福岡開催 参加
10月8日	TOPIX（東証株価指数）構成銘柄への継続採用
11月2日	「統合報告書2026」発行
11月20日	2027年3月期第2四半期（中間）決算説明会
11月28日（予定）	ラジオNIKKEI×PRONEXUS共催「企業IR＆個人投資家応援イベント」大阪開催 参加予定

© SEIKA CORPORATION

TOPIX（東証株価指数）構成銘柄への継続採用

株式の流動性向上・投資家層の拡大に向けた施策を実施

- 政策保有株式の縮減・株式持合の解消
- 個人投資家向け会社説明会の開催
- 株主優待制度の導入

浮動株比率・流動性の向上

✓ 23年10月時点浮動株比率0.45
▶ 26年8月末時点0.55（浮動株時価総額616億円）

✓ TOPIX1000の構成銘柄にも採用



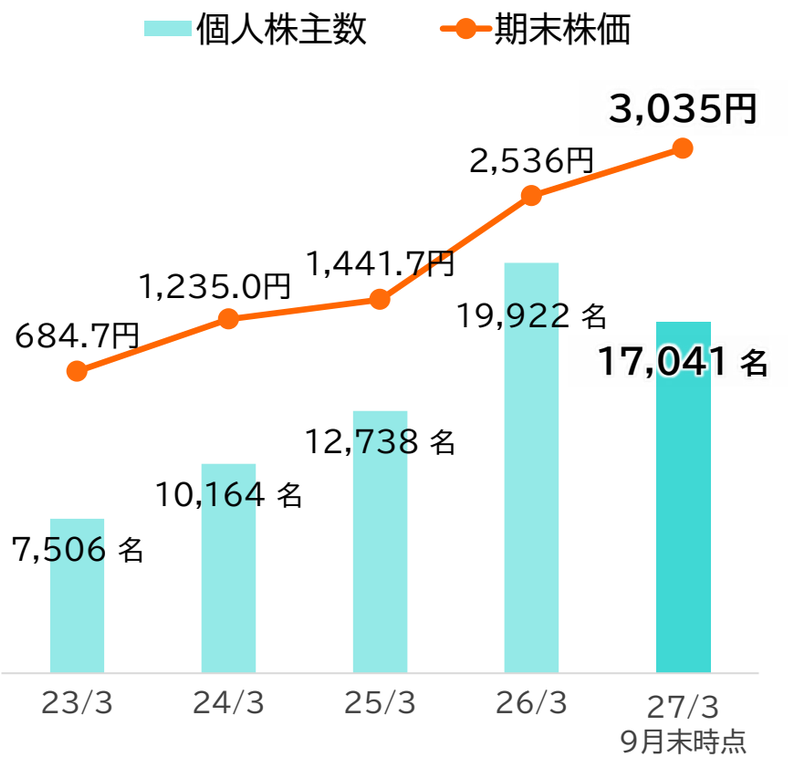
今後も持続的な成長と企業価値向上に向けた取り組みを継続

© SEIKA CORPORATION

TOPIX継続採用に至るまでの取り組み①－個人株主の状況

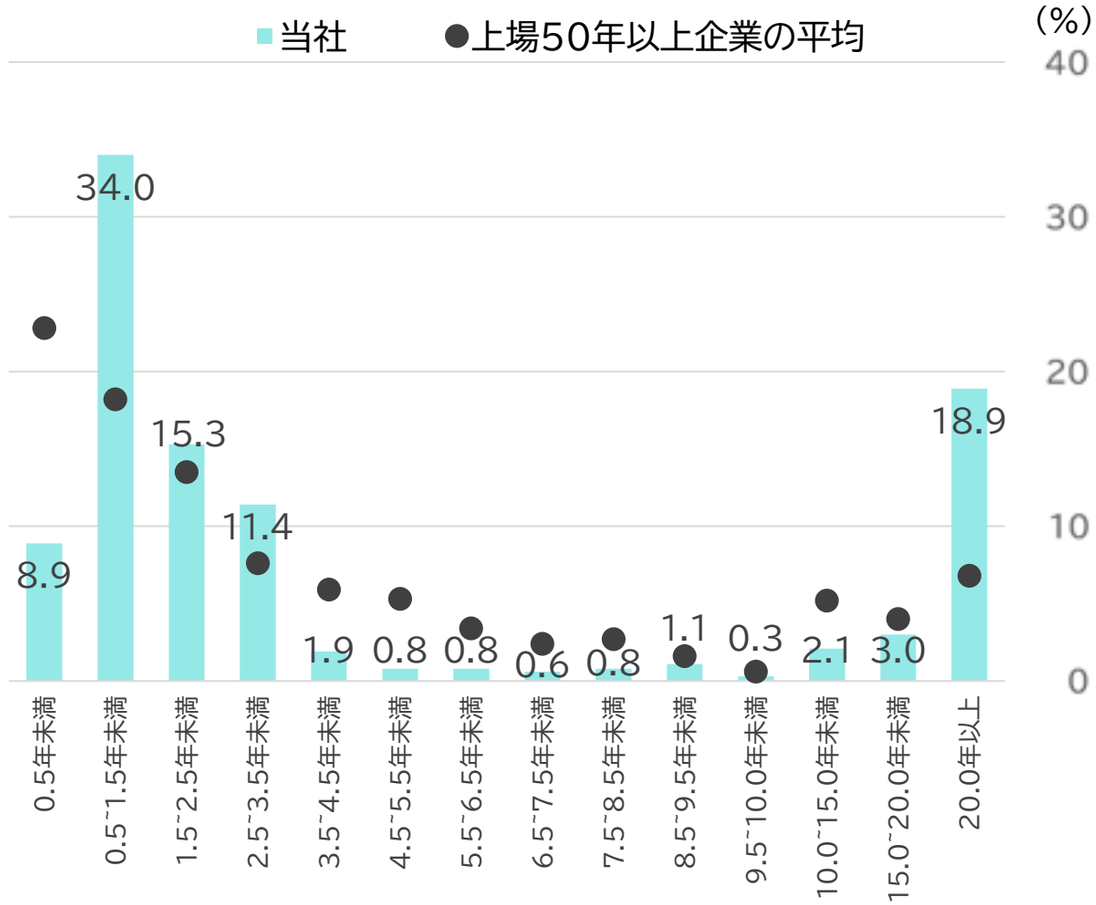
■ IR活動を強化するなかで、個人投資家向け会社説明会の実施や株主優待導入、株式分割の効果により
取り組み実施前の24/3末比で**個人株主の割合は大幅に増加**

個人株主数の推移



※2025年10月1日を効力日とした普通株式1株につき3株の割合の
株式分割実施に伴い、当該株式分割調整後の期末株価を記載しています

保有期間別の分布

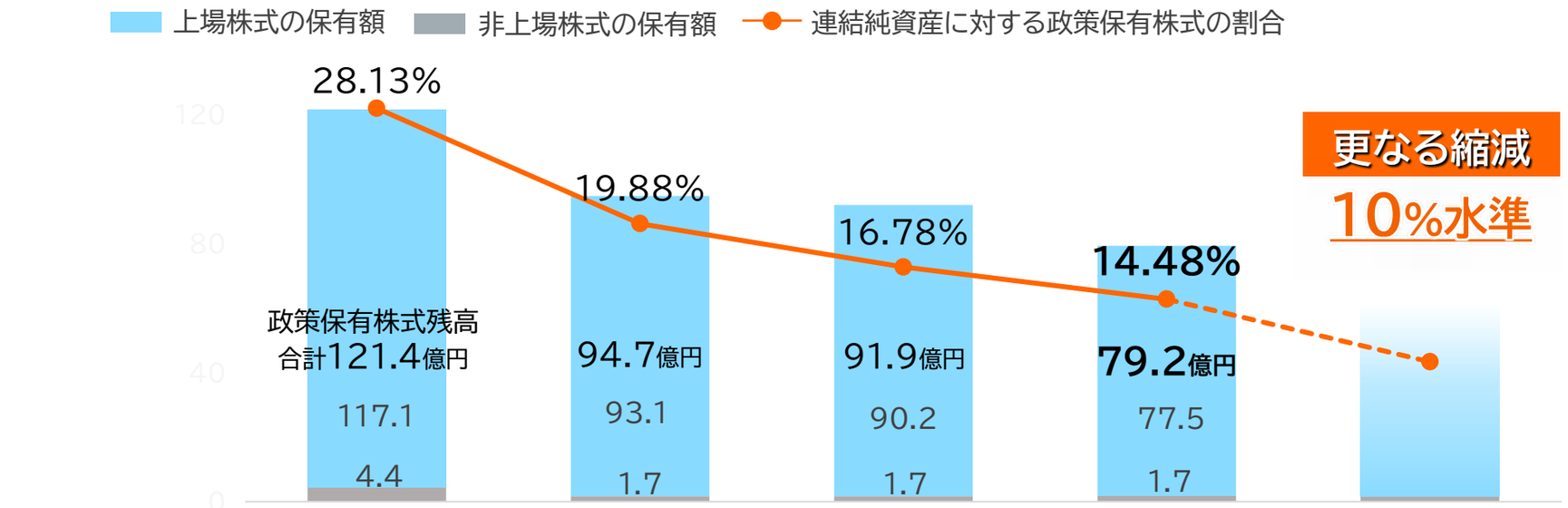


© SEIKA CORPORATION

TOPIX継続採用に至るまでの取り組み②－政策保有株式の縮減状況

- 2025年3月末時点の浮動株比率向上を意識し、銀行保有**株式の売り出しや、政策保有株式の縮減を実施済み**
- 2024年3月期末と比べて約40億円縮減し、14.48%まで低下。引き続き政策保有株式の**連結純資産割合10%水準**を目指す。

政策保有株式の推移



（億円）	24/3	25/3	26/3	27/3 9月末時点
政策保有株式残高	121.4	94.7	91.9	79.2
売却額	3.4	34.1	28.5	15.9

2024年12月
銀行保有株式の売出しを実施

2023年3月末比で
銀行株約10%減少⬇　機関投資家の割合約10%増加⬆

© SEIKA CORPORATION

パブリシティほか

掲載日／放送日	媒体名	
◆ テレビ・ラジオ出演		
4/15	ラジオNIKKEI第1	『アサザイ 今日の1社』出演
4/20～5/3	日経CNBC	『ビズ・レコ』
7/4	三重テレビ	『岡三投資ナビ』
◆ 雑誌ほかインタビュー		
5/17	株主手帳	『収益構造の転換が生む持続成長』
7/16	ZUU Online	『M&A新時代 ～荒波を越える成長戦略～』
7/24	ジャパニーズインベスター	『Pick up！株主優待！』
10/30	日経ヴェリタス	『新TOPIX「十月の勝者」除外候補も復活目指して奔走』







PR活動の状況

交通広告	
羽田空港	第1ターミナル 南ウイング 1.5F到着コンコース
	第1ターミナル 北ウイング 1.5F到着コンコース
	第2ターミナル 国内線バゲージエリア中央
	第2ターミナル 1.5F到着コンコース中央
広島空港	国内線2F 搭乗待合室内
高松空港	国内線2F 搭乗待合室内(JJP側ゲート前)
岡山空港	国内線2F 搭乗待合室内
山口宇部空港	国内線2F 出発ロビー 搭乗待合室内(西側中央上段)
福岡空港	国内線2F 北側出発口 8番搭乗口付近
北九州空港	1F手荷物受取所内(出口付近)
鹿児島空港	国内線2F 出発ロビー
品川駅	京急電鉄品川駅とJR品川駅の連絡通路付近(精算窓口)
JR敦賀駅	駅構内(改札内)
JR九州 川内駅	新幹線コンコース













空港及び空港職員、また、駅及び駅員への問合せはご遠慮ください。

ラジオ時報スポットCM

ラジオNIKKEI第1　毎日(平日)12:30の『マーケットプレス(後場)』の開始直前

CM原稿 「人を想い、産業をつなぐ。西華産業は、1947年創業の火力・原子力発電設備に強い、国内外に拠点を持つ機械総合商社です。
証券コード8061東証プライム上場の西華産業が、後場の取引開始をお知らせします。」

© SEIKA CORPCRATION

東京産業株式会社の株式取得

2026年8月17日に東京産業株式会社の株式の追加取得を開示

東京産業株式会社（証券コード：8070）	
所在地	東京都千代田区
事業内容	国内及び海外における各種機械・プラント・資材・ 工具・薬品等の販売、メンテナンス、サービス等を展開
資本金	34億43百万円
設立	1947年10月20日

追加取得株式数	普通株式190万株
保有株式総数	5,221,800株
議決権総数に対する比率	19.62%

（筆頭株主となっております）

現在の状況

両社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上への取り組みの協議を活性化させるため、
190万株の追加取得を実施

CONTENTS

参考資料

- 会社概要
- 人的資本の取り組み
- 事業概要
- 業績の推移
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の振り返り
- 機関投資家対応
- ESGの取り組み
- 国内外拠点

会社概要

西華産業株式會社
SEIKA CORPORATION

証券コード	8061
業態	商社
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号（新東京ビル3階）
設立	1947年(昭和22年)10月1日
代表取締役	櫻井 昭彦
資本金	67億28百万円　　※純資産547.8億円(2026年3月末時点)
従業員数	連結:1,558名　単体:359名
主な事業内容	発電設備、環境装置、産業機械、電子機器の販売および輸出入、 アフターサービス
西華産業 各拠点	国内:本社、大阪支社、福岡支店、広島支店ほか　=全29拠点 海外:ソウル支店ほか　=全2拠点
グループ会社	国内:12社　海外:19社　=全31社
事業拠点	国内拠点:124拠点　海外拠点:27拠点　=全151拠点

来年2027年10月で
創立80周年

人的資本経営の取り組み－エンゲージメント向上①

採用者数

26年度 新卒採用

16名

25年度キャリア採用

11名

新卒3年以内離職率



0%

※2023年4月～2026年4月入社までの実績

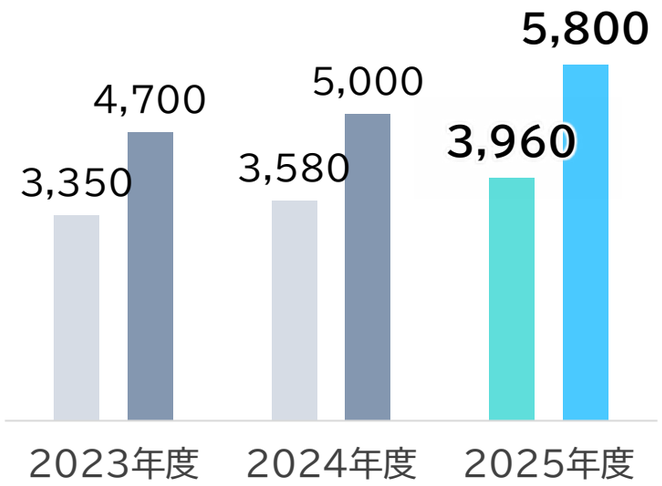
全体離職率

4.7%

延べ研修実施時間／教育・研修費用の総額

■延べ研修実施時間（時間）

■教育・研修費用の総額（万円）





エンゲージメント調査

ワークエンゲージメント　社員と仕事の強い結びつき。仕事に対する「活力」、仕事への「誇り・やりがい」、仕事への「没頭」。



商社業界平均	当社
53.00%	69.00%

組織エンゲージメント　社員と会社の強い結びつき。会社への「貢献意欲」、「理念や方針への共感」、「自社のブランド意識」。

商社業界平均	当社
53.25%	74.00%

© SEIKA CORPORATION

人的資本経営の取り組み－エンゲージメント向上②

特色ある制度・福利厚生

・永年勤続表彰（25年目）
・出産祝金（第1子10万円、第2子以降1子につき30万円）
・子女の進学祝金（幼稚園／保育園、小・中・高校の入学時、1子につき5万円）

年2回の健康診断

・春の健康診断
　人間ドック（30歳以上）、生活習慣病健診、婦人科検査、腫瘍マーカー検査
　（30歳以上はオプション検査補助有）
・秋の健康診断
　法定健診、腫瘍マーカー検査

海外赴任規定のアップデート

労働組合の成立（1974年）

出張旅費規定のアップデート

従業員持株会の拡充（奨励金20%）

OJT

新入社員をはじめとする若手社員等に対して、実務経験を重ねながら職務遂行能力を高めるOJT（On the Job Training）を実施

目的別研修

あらゆるテーマの中から、目的に沿った研修・セミナーを自由に受講することができる研修を実施

階層別研修

入社年次や資格等級、役職などの各階層で期待される職務遂行能力の習得を目的とした研修を実施

海外現地法人 アドミ社員研修

当社グループ所属員としての意識醸成、グループ間の繋がり強化を目的として、海外5拠点（上海、ベトナム、ドイツ、サンフランシスコ、ロサンゼルス）からアドミ業務担当者が参加し、東京本社でのチームビルディング研修、各社の事業紹介プレゼンテーション、グループ会社の工場見学等を実施

その他研修

・経営人材育成における2つのプロジェクトを開始
・コンプライアンス研修
・情報セキュリティ
・評価者研修

自己啓発

専門知識や教養をより高めるために、社員が自発的に取り組む外国語の習得や各種公的・認定資格の取得および外部セミナーへの参加を支援しています。

TOEIC／電気通信工事／簿記／施工管理技士／貿易実務 等

グローバル人材育成

若手社員を対象に、国際ビジネス感覚を醸成することを目的として、当社グループの海外現地法人に派遣し、国際的に活躍できる人材を育成しています。

© SEIKA CORPORATION

人的資本経営の取り組み－ワークライフバランス

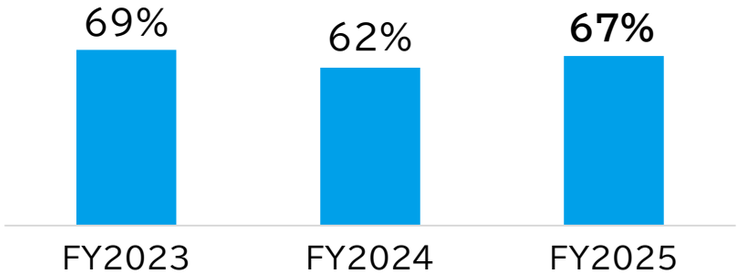
育児休業制度取得率



男性	女性
75%	100%

有給休暇取得率





仕事と育児の両立支援

育児との両立をサポートするための各種休暇制度を設けており、育児短時間勤務制度の提供や、時間外労働や深夜業を制限しています。

また、介護時短勤務、所定外労働の免除、介護休暇、有給休暇の特別積立制度も利用できます。

休暇制度

年次有給休暇	夏季特別休暇	積立休暇最大
20日	5日	40日

女性活躍推進

育児・介護関連制度の充実

シニア層の活躍支援

定年を満62歳としており、定年後も就労を希望する社員を対象とした継続雇用制度を設け、継続的に働ける環境を整備

フルフレックスタイム制度の導入

定められた総労働時間の範囲内において、従業員が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決めることができ、制度の活用により子供の送迎に合わせた出社時間の変更や、混雑時間を避けた通勤などが可能となります。

月あたりの残業時間
16.5時間

© SEIKA CORPORATION

事業概要

火力・原子力・再エネ等
エネルギー発電関連設備 等











機能性素材・食品飲料等生産設備、
自動化・省人化関連機器、
プラント機器、塗装機械、圧造機械 等

水中ポンプ、バルブ、船舶用エンジン、
半導体関連・特殊計測関連製品 等

© SEIKA CORPORATION

事業概要

【グループ会社：全31社 国内外拠点数：151拠点】

	主な取扱製品	親会社・連結子会社	持分法適用関連会社
エネルギー事業	火力・原子力・再エネ等 エネルギー発電関連設備 等 参考資料・・・P45	西華産業	名南共同エネルギー TVE 日本フェンオール
産業機械事業	機能性素材・食品飲料等生産設備、 自動化・省人化関連機器、 プラント機器、塗装機械、圧造機械 等 参考資料・・・P49	西華産業 Seika Sangyo GmbH SEIKA MACHINERY, INC. 西曄貿易（上海）有限公司 台湾西華産業股份有限公司 SEIKA SANGYO（VIETNAM） Seika Sangyo（Thailand） 旭サナック　…2025年12月1日子会社化	
プロダクト事業	水中ポンプ、工業用バルブ、 船舶用エンジン、 半導体関連・特殊計測関連製品 等 参考資料・・・P51 	西華産業 Tsurumi（Europe）グループ 日本ダイヤバルブ グループ セイカダイヤエンジン 敷島機器 西華デジタルイメージ 田中造船	エステック テンフィートライト

事業概要－エネルギー事業

産業・生活・文化
あらゆる社会活動において不可欠なインフラを支える

火力発電	原子力発電	再生可能エネルギー
● 火力発電所向け発電設備・関連設備の販売と保守サービス ● 自家発電プラントの定期検査や保守メンテナンス ● 低炭素化に向けたソリューション提供	● 原子力発電所向け発電設備の販売と保守サービス ● ユーティリティ、保安等の発電所周辺設備の販売と保守サービス	● 小水力、太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギー関連設備 ● クリーンエネルギーに関する設備・ソリューションの提供

強み

- 発電設備市場で強い製品力とシェアを有する三菱重工の代理店としての**事業安定性**
- 電力会社や大手化学メーカー等の顧客との間で培われた**力強い信頼関係と事業基盤**
- 電力需要増加に伴う**中長期的な安定収益力**

主な顧客

国内電力会社・自家発電ユーザー



ガスタービン



循環水ポンプ



ボイラー



発電所周辺設備（防災設備）



発電設備点検・アフターサービス

© SEIKA CORPORATION

事業概要－エネルギー事業



取扱製品

三菱重工製の発電設備（主機）

・・・原子力発電設備、火力用ガスタービンなど発電設備本体の納入・入替、保守・メンテナンス

三菱重工以外のメーカーの周辺設備（補機）

・・・揚炭設備・水処理・ガス処理設備等の納入・入替、保守・メンテナンス

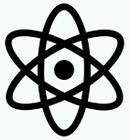
外部環境



データセンターの新設等による
国内の電力需要の増加



火力発電の低炭素化・高効率化による
設備投資需要の拡大



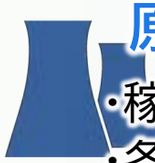
第7次エネルギー基本計画における
原子力発電の最大限活用方針

内部環境



火力

・西日本地区の電力会社と全国の一般企業向けに営業体制を構築（三菱重工No.1代理店のポジション）



原子力

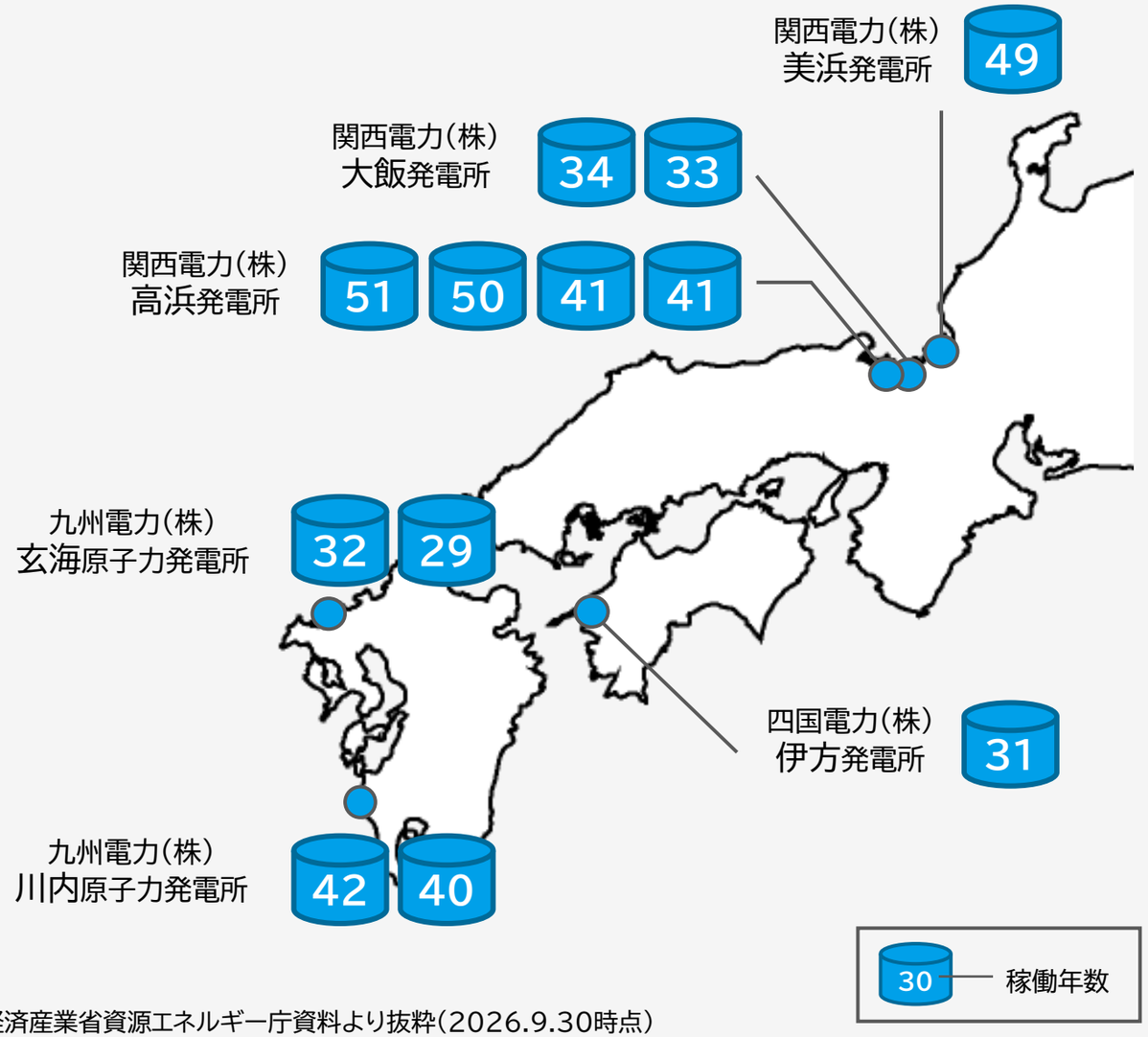
・稼働中の三菱重工製の原子力発電プラント12基を担当
・各発電所に拠点を配置

長年の取引を通じて築いた顧客基盤と実績により
高い参入障壁を確立

© SEIKA CORPORATION

事業概要－エネルギー事業（原子力発電関連事業の状況と今後の見通し）

当社が代理店業務を担当する稼働中プラント



経済産業省資源エネルギー庁資料より抜粋（2026.9.30時点）

2023.4.1

西日本における三菱重工業株式会社の原子力発電所設備関連の販売代理店業務を開始

主業務は法令に基づく13か月ごとの定期点検や保守業務

2023.3～2024.6

原子力発電事業に係る資本業務提携および持分法適用関連会社化

TVE Challenge for the NEXT

原子力・火力発電分野における高圧バルブのトップメーカー

Fenwal 日本フェンオール株式会社 FENWAL CONTROLS OF JAPAN, LTD.

消火設備の製造において、原子力発電所内でも活用されるほどの高い技術力を有する

2025.2.18

第7次エネルギー基本計画にて、原子力を脱炭素電源として最大限活用していくことが不可欠と示された

2025.6

原子力発電所の運転期間を原則40年から最大60年超へ延長する「GX脱炭素電源法」の施行

今後

高経年化プラントにおける大型主要発電設備、周辺設備の更新や使用済燃料の乾式貯蔵関連商談の需要を見込む

© SEIKA CORPORATION

事業概要－エネルギー事業



仕入先

- 三菱重工
- 三菱重工パワーインダストリー
- 三菱重工パワー環境ソリューション
- 三菱電機
- 日立三菱水力
- 三菱重工機械システム
- 日機装
- TVE
- オーテック電子
- 日本フェンオール

販売先

- 関西電力
- 九州電力
- 中国電力
- 四国電力
- J-POWERジェネレーションサービス
- ENEOS
- 神戸製鋼所
- JFE
- 日本製鉄
- 姫路天然ガス発電
- 川崎天然ガス発電

事業概要－産業機械事業



豊かで快適な生活環境を支える高付加価値製品

自動化関連ビジネス	リサイクル関連ビジネス	ソリューションビジネス	旭サナック関連ビジネス
自動倉庫、自立走行搬送ロボット、香料自動投入設備、生産ライン自動化設備各種	水熱分解設備、溶剤回収装置、非加熱リペレット装置、その他マテリアルリサイクルやリサイクルプラント関連設備	各国・各業界の課題に応じた環境配慮型設備提案、システムインテグレーターを起用した生産効率化ソリューションの提案	塗装機械、圧造機械、精密洗浄・コーティング装置の開発、製造、販売、アフターサービス他

強み

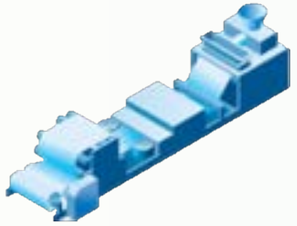
- **国内外で100超の拠点を有するネットワーク**を駆使した情報力や事業展開スピード
- **約1,000社（同セグメント）のメーカーとの取引**による、汎用品から専門設備まで全面的にカバーして顧客の課題を解決する**提案力と現場対応力**



自動化設備



環境配慮型装置



産業プロセス機器



塗装機械（旭サナック）



圧造機械（旭サナック）

事業概要－産業機械事業



仕入先

化学、素材、飲料製造メーカー向け

- 三菱重工グループ各社
- 日本製鋼所
- 瀬尾高圧工業
- 協和ファインテック
- 大昌鉄工所
- 旭サナック
- 宇野沢組鉄工所
- 三浦工業
- 甲南電機
- 東洋電機
- 本村製作所
- 大和製衡
- オルガノ
- ミューチュアル
- 日本熱源システム
- デンカエンジニアリング
- エステック
- MOVE ENGINEERING

プラントメーカー向け

- オーケーエム
- バルブテクノロジー
- フェロー
- エスポ化学
- 日本ダイヤバルブ
- 荏原風力機械
- エステック
- 瀬尾高圧工業
- 本多機工

販売先

- 三菱ケミカル
- 三井化学
- 東レ
- カネカ
- 東洋紡
- JNC
- サントリー
- 麒麟麦酒
- SK SILTRON
- 東邦加工建設
- 王子製紙
- トクヤマ
- 三菱重工グループ各社
- 川崎重工グループ各社
- JFEエンジニアリング
- 日揮
- 富士電機
- タクマ
- 阪神内燃機工業
- 東芝プラント

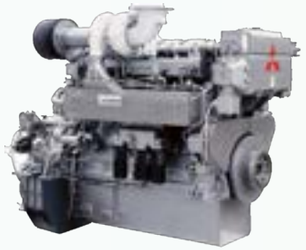
事業概要－プロダクト事業

ニッチで競争力の高い独自製品

Tsurumi (Europe) グループ　NDV 日本ダイヤバルブ グループ　SDE セイカダイヤエンジン Seika Daiya Engine Co.,Ltd.　敷島機器



西華産業本体
西華デジタルイメージ

建設工事用水中ポンプの販売	工業用バルブの製造・販売	国内漁船、商工船用エンジンの販売・サービス	ガス計測機器類、レーザー技術、各種可視化計測機器の販売・サービス
● ドイツを拠点として欧州各国に代理店を設置し、建設工事用では高いシェアを誇る ● 製品レンタルなど各国の文化に合わせた柔軟な販売形態を取っている 	● 化学、医薬、食品、半導体、鉄鋼、発電事業など広範囲な分野で日本・アジア市場を中心に販売展開 製品例：ダイヤフラム弁、ボール弁、バタフライ弁を製造・販売 販売・製造拠点：日本、中国、タイ ● 主力のダイヤフラム弁は国内トップシェア 	● 全国各地の漁港付近に拠点を配置 ● 漁船エンジンは寡占市場であり高いシェアを有する ● 現場のサービス・メンテナンス力に強みを持つ 	● 発電・化学プラント、大学、研究機関等のニッチな市場向けの計測機器を販売 ● 半導体業界向けに各種機器を販売 ● UTドローンによるプラント設備点検など、省人化機器を販売  計測・分析機器　 ドローン点検

強み

- 専門的かつ競争力の高い、**「強い製品」を多数有する**
- 製品販売からメンテナンス等のトータルサービスに対応することで 顧客からの信頼獲得とともに、**継続的・安定的な収益基盤を確立**
- 同セグメントの商材を皮切りに**新規の業界や顧客の開拓が可能**であり、セグメントミックス要素として機能する

事業概要－プロダクト事業



仕入先

- 鶴見製作所
- AblePrint Technology Co.,Ltd.（台湾）
- 中国・台湾のパッケージ基板メーカー
- PROMECON process measurement control GmbH（ドイツ）
- NEO MONITORS AS（ノルウェー）
- Mesa Laboratories, Inc.（アメリカ）
- 中外テクノス
- アサヒ化学
- NTTイノベーティブデバイス
- 日本フェンオール
- ダン・タクマ
- 住化積水フィルム

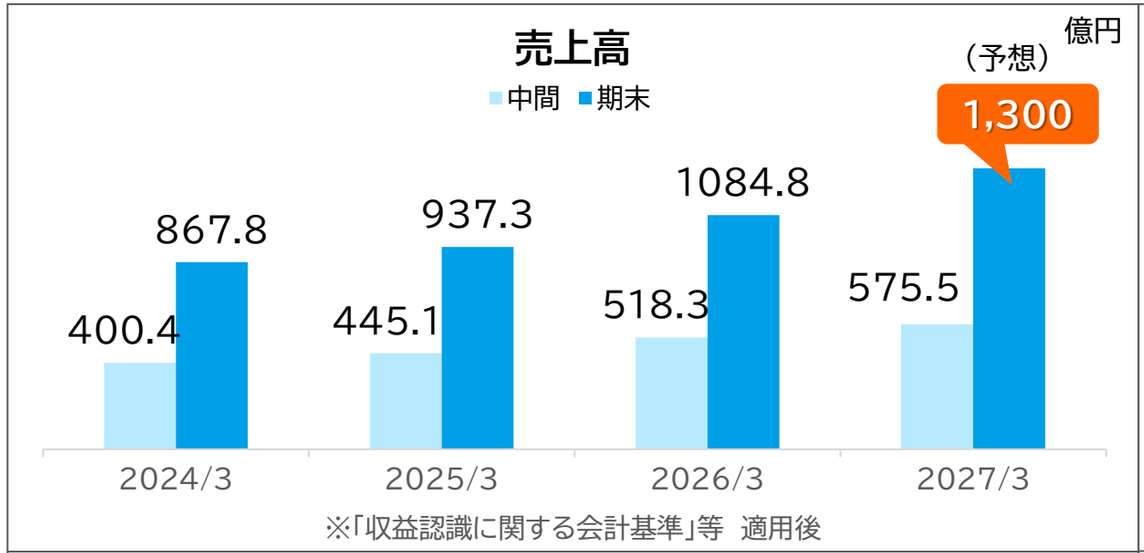
販売先

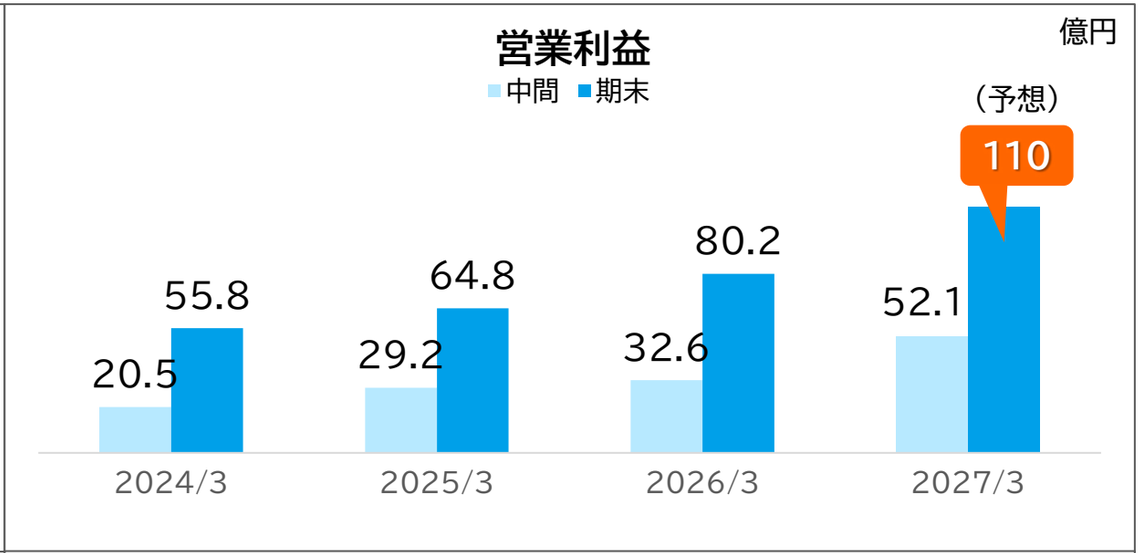
- ハイコンポーネンツ青森
- キオクシア
- Rapidus
- 京セラ
- コーセル
- AT&S Company Ltd.
- 日本酸素
- 大気社
- 発電所、製鉄所、化学プラント等
- 大学、研究機関
- 日本サムスン

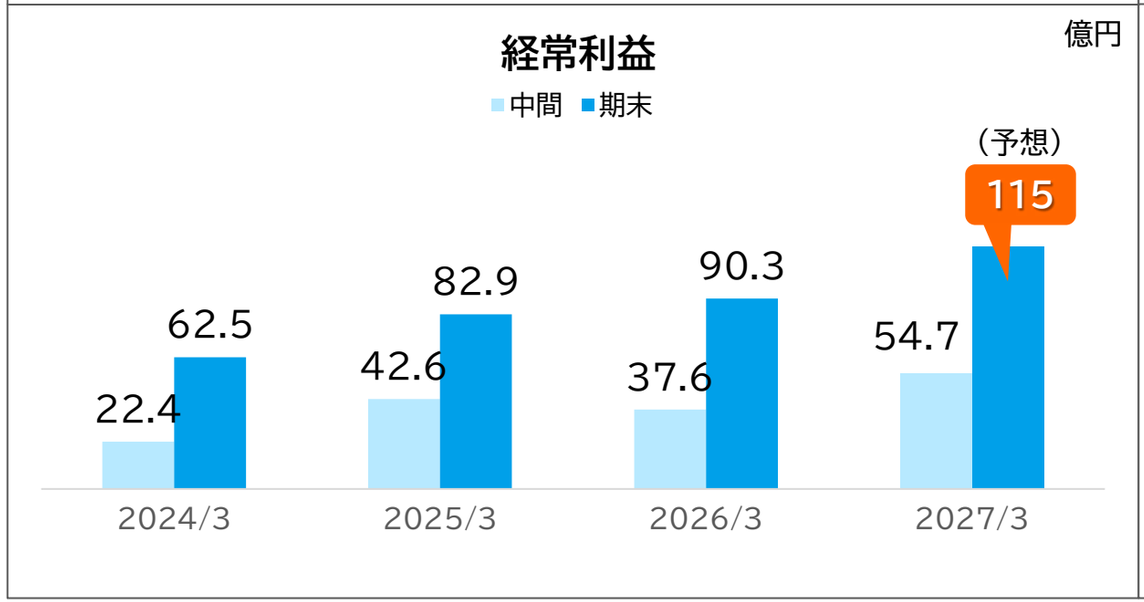
業績の推移－長期経営ビジョンおよび中期経営計画

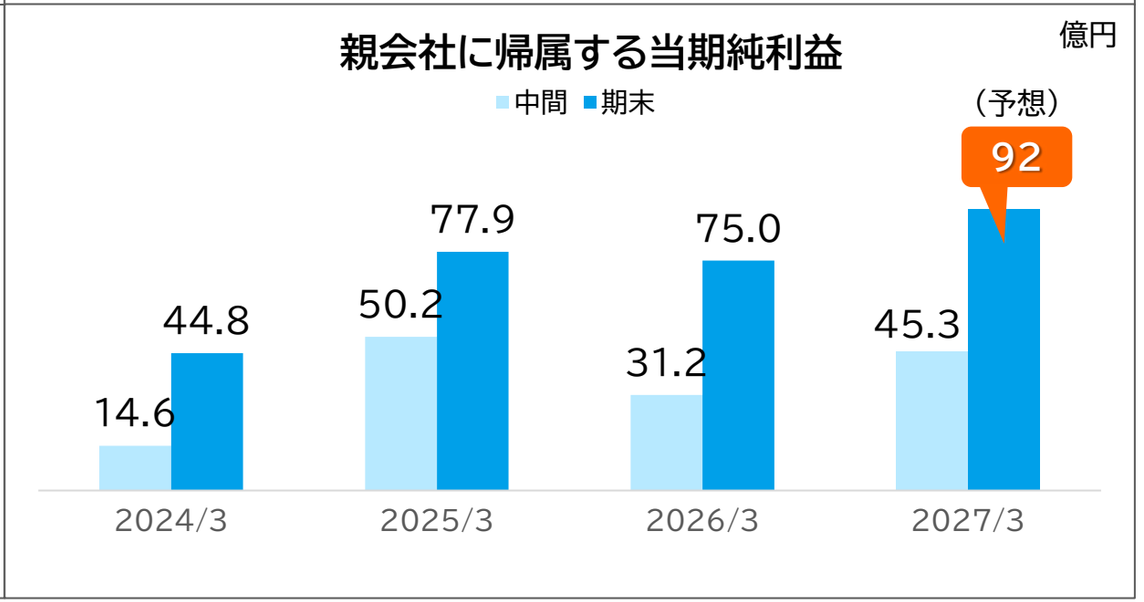


業績の推移－連結決算概要



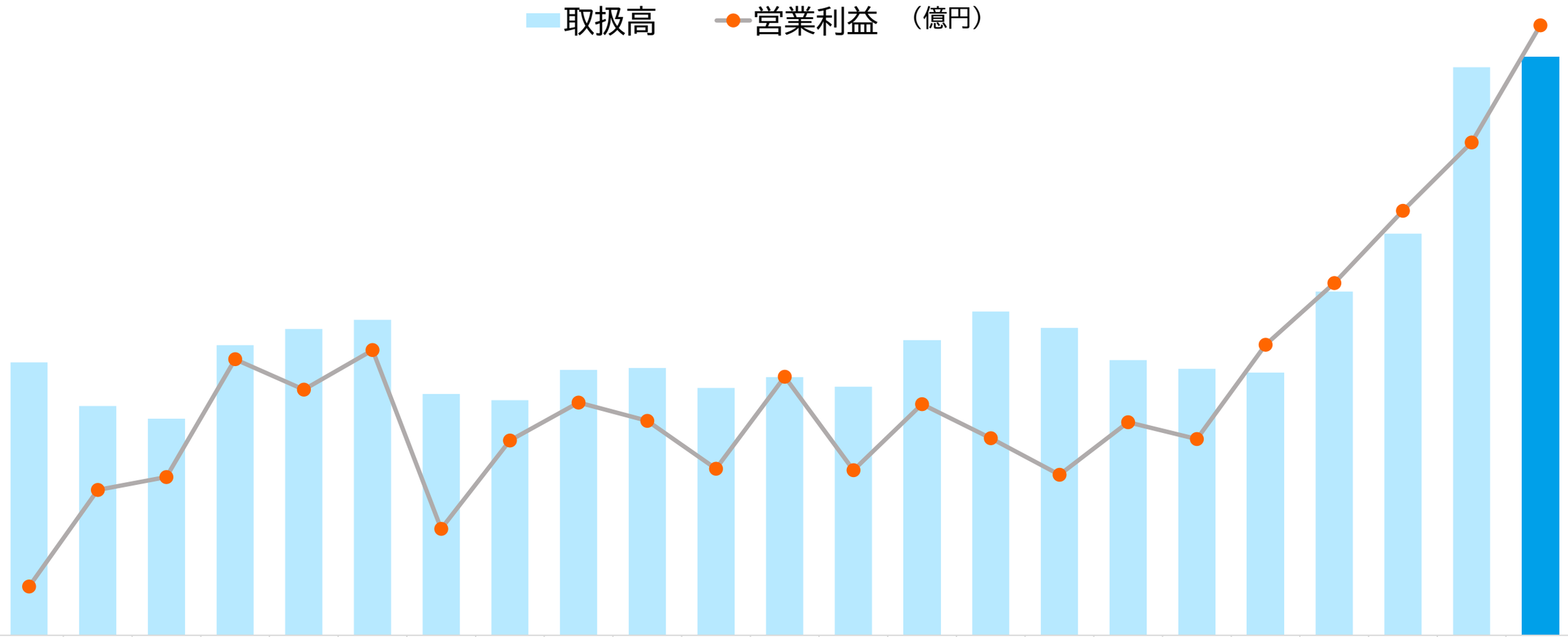






© SEIKA CORPORATION

業績の推移－取扱高・営業利益



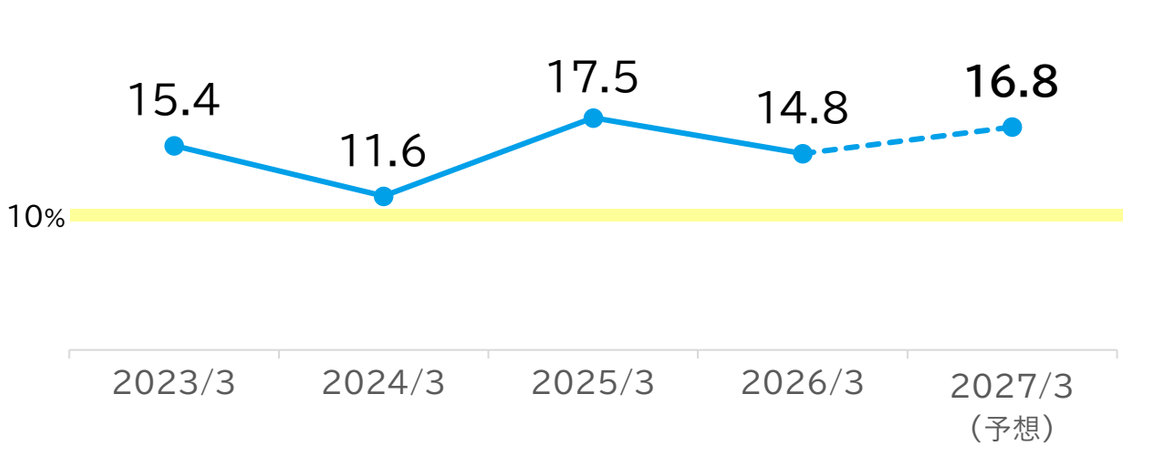
	04/3	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3
取扱高	1,395	1,172	1,107	1,483	1,565	1,612	1,233	1,202	1,357	1,366	1,264	1,320	1,271	1,507	1,655	1,571	1,406	1,362	1,342	1,757	2,053	2,904	2,957
営業利益	6.4	19.1	20.8	36.3	32.3	37.5	14.0	25.6	30.6	28.2	21.9	34.0	21.7	30.4	25.9	21.1	28.0	25.8	38.2	46.3	55.8	64.8	80.2

※「取扱高」については、「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合における数値となります。

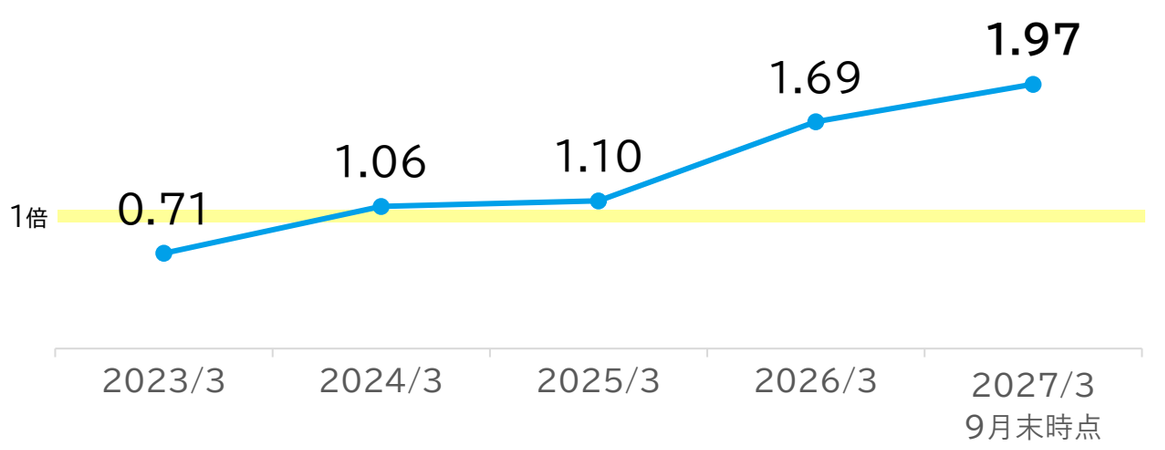
© SEIKA CORPORATION

業績の推移－経営指標

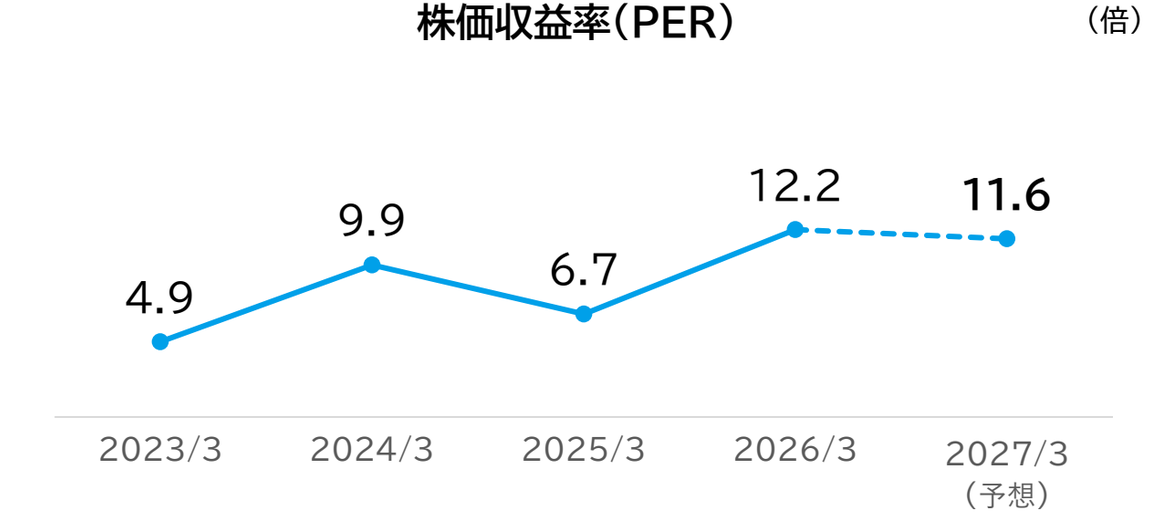
自己資本利益率（ROE）



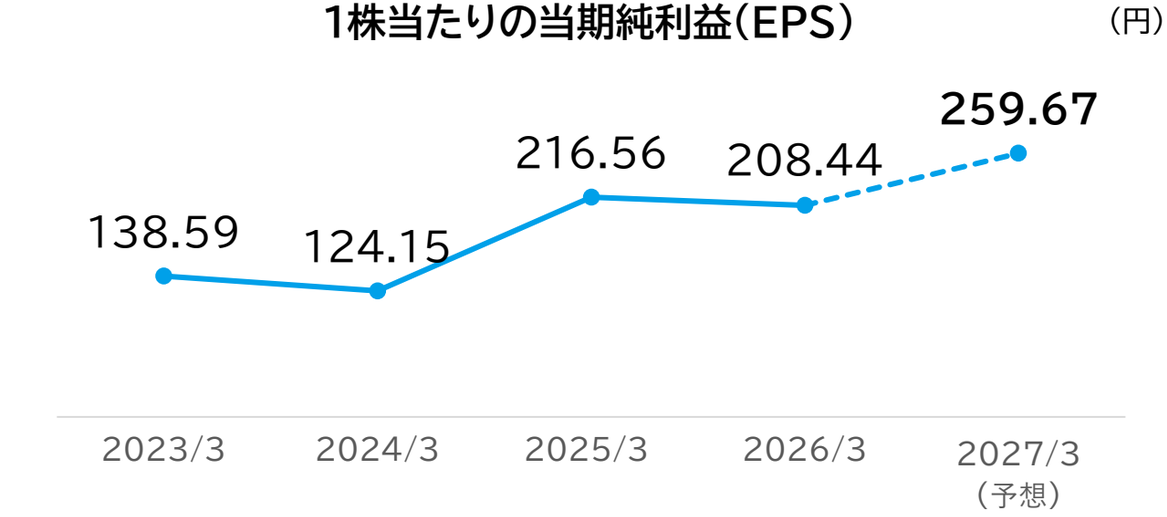
株価純資産倍率（PBR）



株価収益率（PER）



1株当たりの当期純利益（EPS）



※2025年10月1日を効力日とした、普通株式1株につき3株の割合の株式分割実施に伴い、
当該株式分割調整後のEPSを記載しています

© SEIKA CORPORATION

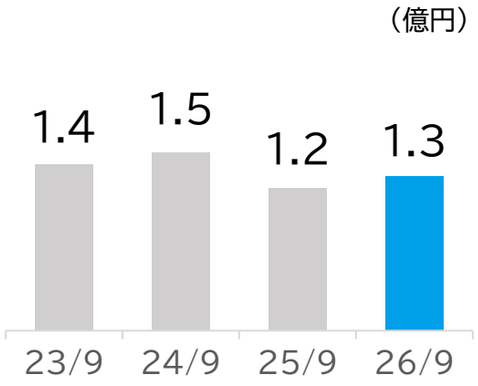
業績の推移－持分法関連会社のシナジー

株式会社TVE

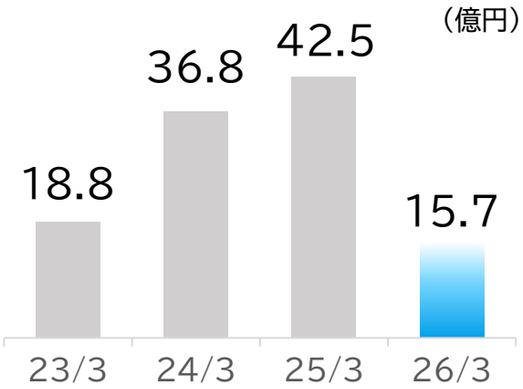
所在地	兵庫県尼崎市
事業内容	各種バルブの製造販売及びメンテナンス、 各種鋳鋼製品の製造販売
資本金	17億39百万円
設立	2000年3月16日

2023年3月 持分法化(21.58%)
9月決算

持分法利益



TVE関連 連結売上高

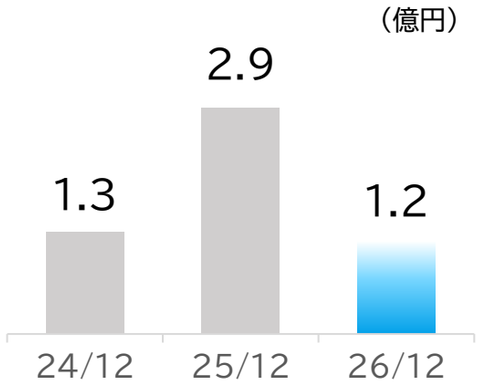


日本フェンオール株式会社 FENWAL CONTROLS OF JAPAN, LTD.

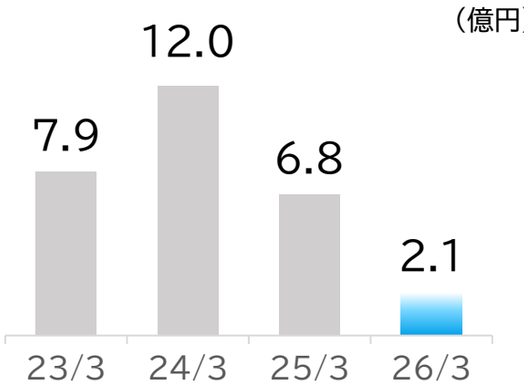
所在地	東京都千代田区
事業内容	防災(SSP)、制御(サーマル)、医療(メディカル)、 基板実装(PWBA)、消防ポンプ(グループ会社)
資本金	9億96百万円
設立	1961年5月24日

2024年6月 持分法化(23.54%)
12月決算

持分法利益

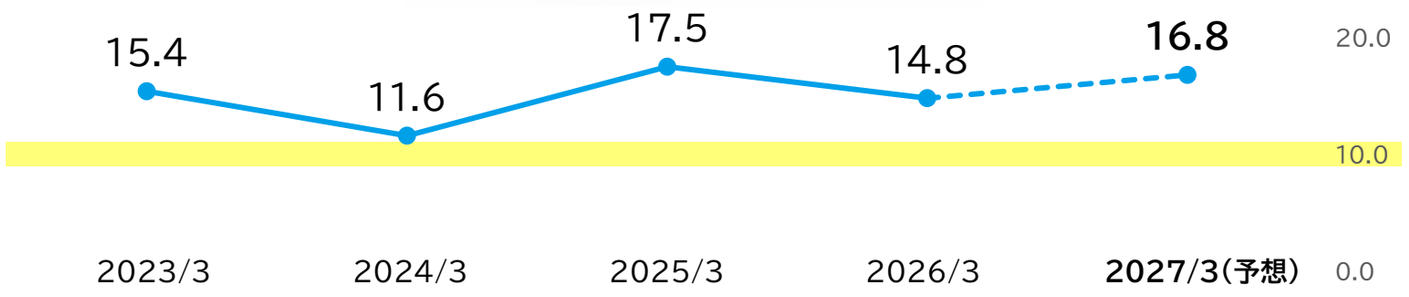
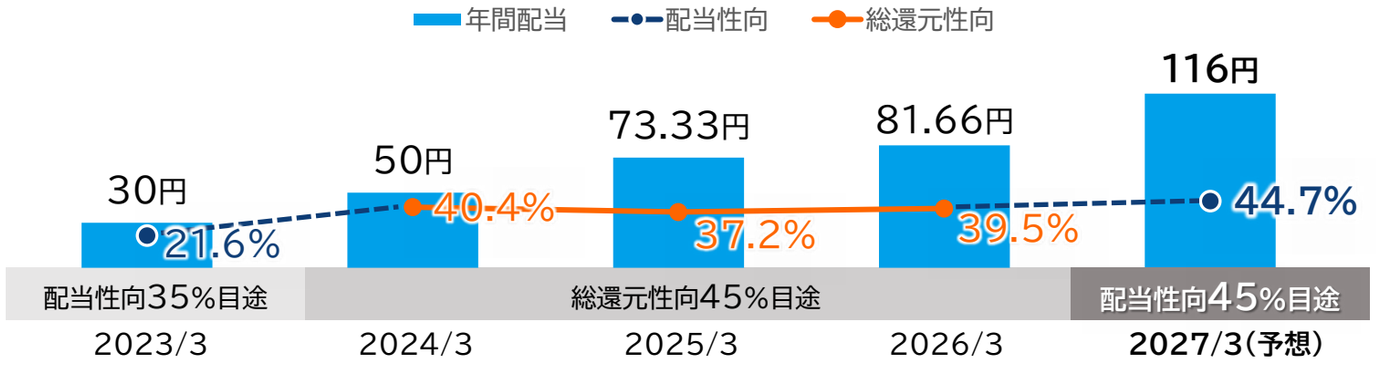
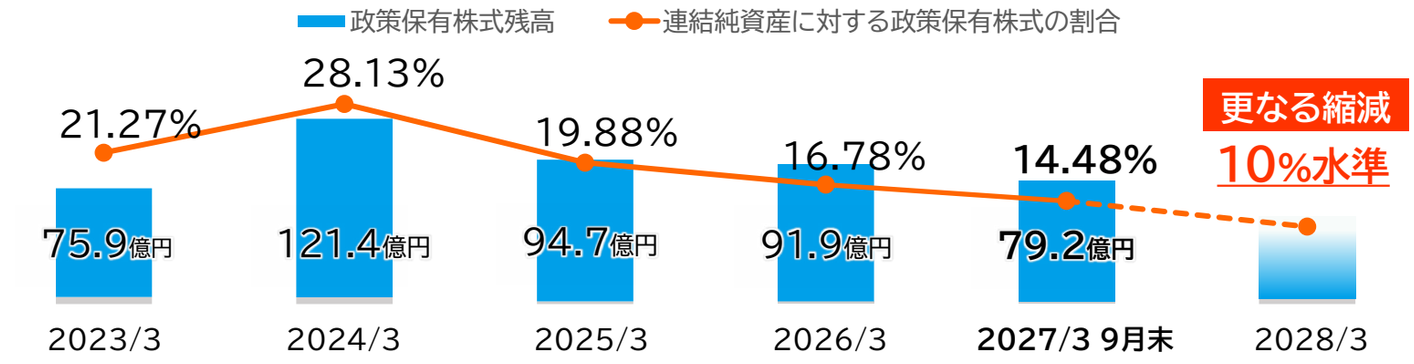


日本フェンオール関連 連結売上高



© SEIKA CORPORATION

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の振り返り①

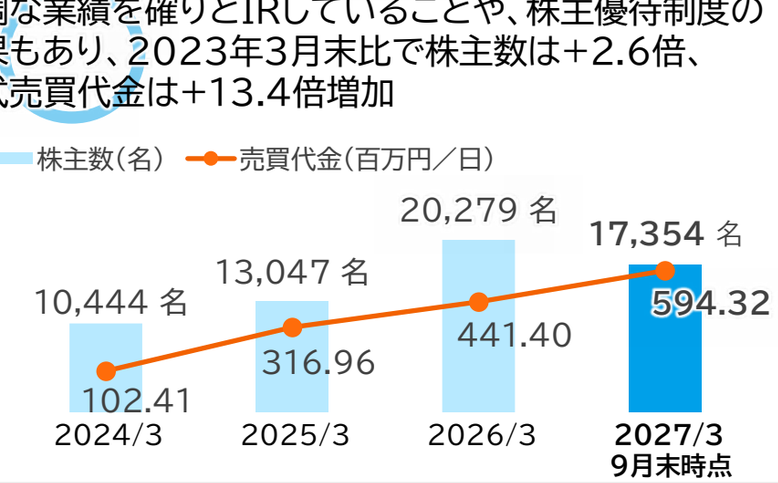
具体策	2026年9月末時点の状況	進捗
ROE目標を当初の8.0%台維持から10.0%へ上方修正		2023年3月期以降10%以上を維持
株主還元方針を「配当性向35%目途」から「総還元性向45%目途」へ変更し、株主還元を強化する		27/3中間期より還元方針を配当性向45%目途に変更し、方針に沿った配当を予定。
政策保有株式の縮減を進め、2025年3月末までに連結純資産の20%を下回る水準を目指し、将来的には10%水準への縮減を検討		政策保有株式の連結純資産割合20%未満を達成し、継続中

© SEIKA CORPORATION

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の振り返り②

具体策	2026年9月末時点の状況	進捗
株主優待制度を導入し、新しい株主を呼び込み売買取引活性化を目指す	・株主優待制度の導入 保有株式数：優待内容 100～499株：クオカード1,000円分 500～999株：クオカード2,000円分 1,000株～：クオカード3,000円分 ※券面デザインは変更となる場合がございます ・株式分割の実施（分割割合1:3）	堅調な業績を確りとIRしていることや、株主優待制度の効果もあり、2023年3月末比で株主数は+2.6倍、株式売買代金は+13.4倍増加
財務健全性を維持しつつ強いB/Sを活かし、100億円規模の成長投資を実行	長期経営ビジョンおよび中期経営計画の目標数値修正を踏まえ、オーガニック成長投資100億円、ノン・オーガニック成長投資300億円（最大）に向けて健全なバランスシートを活用し、財務レバレッジを意識した投資を実行	日本格付研究所（JCR）による長期発行体格付「A－」を維持しつつ、日本フェンオールの持分法化、旭サナックの買収を実行
持続的成長に向けた健全なインセンティブとして機能する役員報酬制度を導入する	時価総額、ROE、中期経営計画実行度を評価ポイントとする役員報酬制度の導入	BIP信託制度を導入
当社の取り組みが幅広く理解されるよう、情報開示・投資家との対話・IRを強化する	・個人投資家向け会社説明会の実施（年間計6回開催） ・IR面談の対応強化 ・統合報告書の発刊 ・アナリストレポートの公開（シェアードリサーチ社） ・テレビ、ラジオ、雑誌媒体におけるパブリシティ強化	情報開示やIR活動を強化したことで、2025年度の機関投資家との面談件数は年間150件まで増加 2022年度 6件／2023年度 24件／2024年度 88件／2025年度 150件

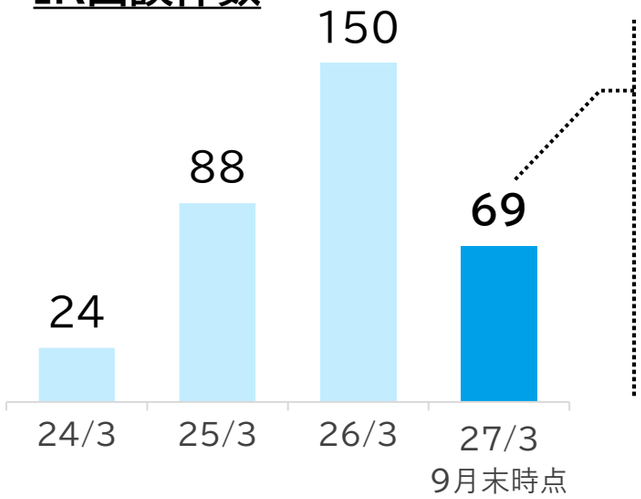


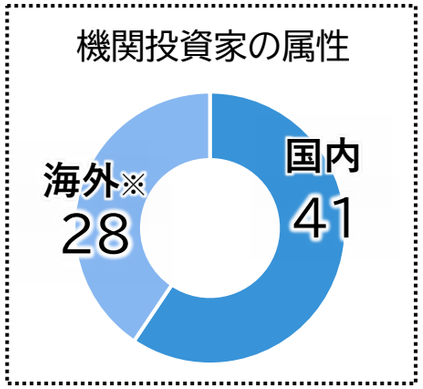


© SEIKA CORPORATION

機関投資家対応

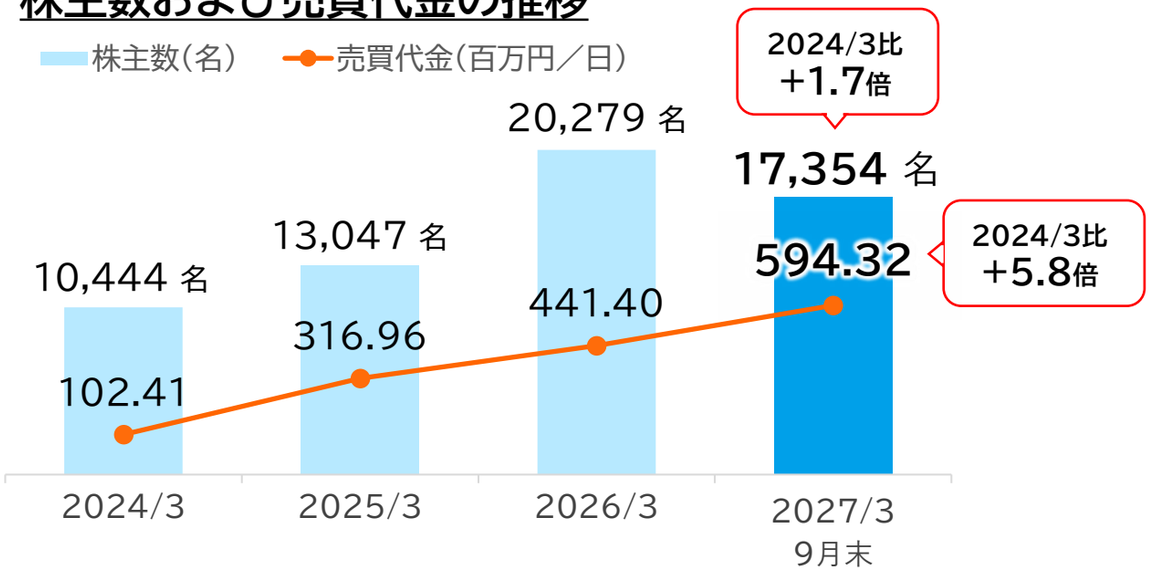
IR面談件数





※外為法第26条第1項「外国投資家」の定義を参考としています

株主数および売買代金の推移



■ 投資家向け説明会の実施状況(2027年3月期)

開催日	開催地域	内容	登壇者
5/25	東京・オンライン	2026年3月期 決算説明会	代表取締役社長 ほか
6/2	東京	SMBC日興証券主催 スモールミーティング	代表取締役社長
6/20	札幌	個人投資家向け会社説明会	代表取締役社長
9/12	名古屋	個人投資家向け会社説明会	代表取締役社長
10/3	福岡	個人投資家向け会社説明会	代表取締役社長
11/20	東京・オンライン	2027年3月期第2四半期 決算説明会	代表取締役社長 ほか
11/28 (予定)	大阪	個人投資家向け会社説明会	代表取締役社長
12/17,18 (予定)	台湾(台北)	機関投資家IRミーティング	代表取締役社長

■ 経営陣や取締役会に対するフィードバックの実施状況

取締役会・経営会議メンバー・コーポレート部門責任者へタイムリーに情報を共有し経営戦略に反映している。

内容	頻度	報告方法
投資家・アナリストとの面談議事録	都度	直接またはメール
IR戦略の進捗報告	四半期ごと	取締役会

© SEIKA CORPORATION

ESGの取り組み－近年の社会貢献活動のご紹介

【地域活性化・支援活動】

- 赤い羽根共同募金への寄付（2020年～2025年）
- 日本赤十字社を通じた災害義援金の寄付
- 漁船海難遺児育英会への寄付（2023年～2026年）
- 未使用カレンダー・手帳の寄付（2023年～2025年）
- 企業版ふるさと納税を活用し福岡県北九州市が取り組む教育事業へ寄付
- まちづくりのための山口県宇部市への寄付
- 大丸有キラピカ作戦[地域清掃活動]に参加（2022年～2026年）
- 社員のボランティア活動参加の支援



北九州市より、感謝状を授与いただきました

大丸有キラピカ作戦（地域清掃）に参加



【人道支援活動】

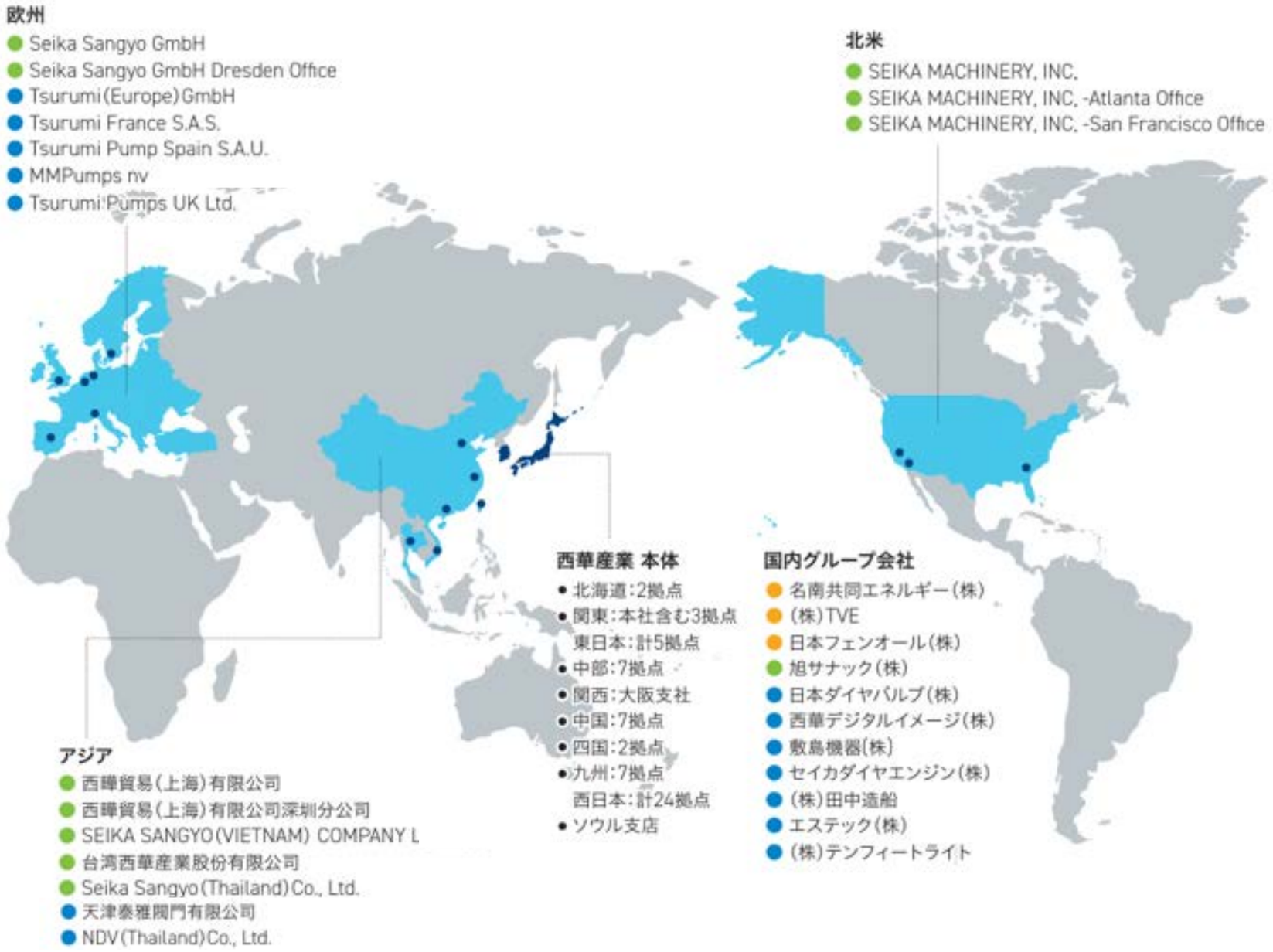
- 難病児への支援活動「ア・ドリーム・ア・デイ IN TOKYO」への寄付（2020年～2025年）
- ペットボトルキャップ収集（世界の子どもにワクチンを日本委員会）



「ア・ドリーム・ア・デイ IN TOKYO」の活動の
一部でもあるアートを提供いただいた株主通信表紙

© SEIKA CORPORATION

西華グループ 国内外拠点



© SEIKA CORPORATION

西華産業単体 国内外拠点



© SEIKA CORPORATION

本資料に関するお問い合わせ先

西華産業株式会社　企画部

TEL：03-5221-7117

E-mail：ssc-ir@jp.seika.com

将来の予測に関する注意事項：

本資料にて開示されておりますデータおよび将来に関する予測につきましては、本日現在入手可能な情報に基づくものであり、予測不能、若しくは不確定な要因により大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

なお、資料内の億円単位、百万円単位の数値は、それぞれ億円未満、百万円未満を切り捨てておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。

詳しい情報をご覧になりたい方はこちら

IRサイト

https://www.seika.com/ir/

統合報告書 2026

https://www.seika.com/ir/library/integrated-report/

IRメール配信サービス

https://www.seika.com/ir/mail/

SSC　人を想い、産業をつなぐ